

業務資料 No. 389

関係諸国法令集 (原文対照) 41

アルゼンチン編その7

移住法施行細則

昭和51年8月

国際協力事業団

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

(移住部門)



国際協力事業団	
受入 月日 84.9.13	701
登録No. 14766	23.4
	EP

ま え が き

移住事業が現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者はそれに通暁して
ておく必要がある。

このような趣旨で、当事業団では「関係諸国法令集」の翻訳を行い、昭和
41年以來ブラジル関係14編、パラグアイ関係10編、アルゼンチン関係6編、
ボリビア関係5編、ドミニカ・カナダ関係各2編、アメリカ関係1編、計40
編を刊行した。

本編には、アルゼンチン国移住法施行細則を収録したが、本法令はアルゼ
ンチン国出入国に関する法令集であり、現行の移住、業務渡航、通過、居住、
及び外国人登録手続等に関する総てが規定されている。

昭和 51 年 8 月

国際協力事業団
移住調整部

JICA LIBRARY



1053433[7]

目 次

アルゼンチン移住法施行細則

	訳文 (原文)
○政令第 4418 号/65〔1条～6条〕	1 (63)
○政令第 3206 号/71	5 (65)
第 I 章 移住局の職能及び権限〔1条〕	5 (65)
第 II 章 国内における運営〔2条～9条〕	8 (66)
第 I 節 永住権所有の外国人〔10条～11条〕	9 (67)
1) 入国移住者〔12条～13条〕	9 (67)
a) 自由移住	
b) 呼寄せ移住	
c) 援助移住	
2) 避 難 民〔14条～15条〕	11 (68)
3) 元 居 住 者〔16条〕	11 (68)
4) アルゼンチン人の親族〔17条〕	12 (68)
第 II 節 書 類〔18条～24条〕	12 (68)
第 III 節 入国及び国内に滞在のための無資格〔25条～27条〕	14 (69)
第 IV 節 永住権を有する外国人〔28条～29条〕	16 (70)
1) 一時滞在者〔30条～37条〕	17 (71)
2) ツーリスト〔38条～44条〕	20 (72)
3) 季節労働者〔45条～56条〕	21 (73)
4) 通過旅行者〔57条～59条〕	24 (74)

訳文(原文)

5) 政治的亡命者〔60条～65条〕	25 (75)
6) 隣接国境の通過〔66条～71条〕	26 (75)
第V節 外国の外交官及び領事官〔72条～74条〕	27 (76)
第VI節 旅行継続中の旅行者〔75条～83条〕	27 (76)
第III章 決定的居住〔84条～99条〕	30 (77)
第IV章 外国人特別登録簿への登録〔100条～104条〕	35 (80)
第V章 入国資格の変更〔105条～109条〕	36 (80)
第VI章 国際運輸機関の乗組員及び職員〔110条～118条〕	37 (81)
第VII章 国際運輸機関の検査〔119条～138条〕	39 (82)
第VIII章 保証金制度〔139条～150条〕	45 (85)
第IX章 入国及び滞在の不法性の宣告〔151条～158条〕	48 (87)
第X章 移住局の登録簿の訂正〔159条～163条〕	50 (88)
第XI章 違反の略式審理〔164条～172条〕	51 (88)
第XII章 労働及び収容の場所の検査〔173条～178条〕	54 (90)
第XIII章 行政訴訟制度〔179条～189条〕	56 (91)
第XIV章 移住に関する顧問委員会〔190条～194条〕	59 (92)
○政令第3099号(1969年6月10日)	61 (93)

アルゼンチン国 移住法施行細則

(政令/64.418/65)

法律第16,478号によって指定された、移住法第817号、その施行細則、及び法令第4805/63号に遡り、

多くの場合において、当然あるべき相関性を有しておらず、及びある点において相互間に矛盾を来している系統的基準の一体をなしていることによつて解釈上の混乱と困難を生じて来ている施行令、及び適用の運営基準の複雑性が存在すること。

外国人の入国許可、入国、滞在、及び出国制度を変更し、系統的にし、及び容易ならしめるため、及び運営者、及び被運営者の利益のため簡単で、関連性のある基準を整備する必要のあること。

更に法律第16478号によって批准された法令第4805/63号の施行細則を制定することが要請されていることを考慮して、

依つて、

アルゼンチン共和国大統領は、次の通り制定する。

第 1 条 移住細則を構成する添付の一体の規則を承認する。

第 2 条 次の法律、及び政令は廃止される。

1881年6月17日付政令（河船の特権に関する章）

1887年11月30日付政令

1913年10月28日付政令（法律第817号第32条に包含されている疾病）

1916年4月26日付政令（法律第817号第32条の施行細則令）
1916年10月13日付政令（1916年4月26日付政令の解明）
1920年5月31日付政令（時間外の特別料金）
1923年12月31日付政令（法律第817号の細則）
1925年9月17日付政令（船員の逃亡）
1927年6月28日付政令（独身婦人の下船）
1930年10月7日付政令（乗組員入国の細則）
1931年5月18日付政令（乗務員に対する罰金）
1931年6月24日付政令（領事手数料）
1932年2月12日付政令第37号
1932年5月10日付政令（トラホームに関する証明書）
1932年7月28日付政令（政令第37/32号の改訂）
1932年11月8日付政令（旅行者の入国許可，又は拒否）
1932年11月26日，及び12月4日付政令（移住者に対する入国制限について）
1933年2月7日付政令（旧居住者について）
1934年1月19日付政令第34，111号
1934年7月11日付政令第45，082号
1934年8月28日付政令第47，685号
1934年11月30日付政令第52，548号
1934年12月14日付政令第53，189号
1938年7月27日付政令第8，970号

1941年7月11日付政令第95, 378号
1938年7月28日付政令第8, 972号
1939年12月7日付政令第1, 765号
1939年4月4日付政令第28, 051号
1939年12月20日付政令第50, 796号
1940年10月18日付政令第3条a項, 及び第5条(外
国ヨットの旅行)
1940年12月4日付政令第78, 411号
1943年2月16日付政令第142, 845号
1945年9月付政令第21, 313号
1947年5月29日付政令第14, 882号
1947年5月31日付政令第14, 991号
1949年1月20日付政令第1, 162号の第1, 2, 3,
4, 11, 12, 13, 16, 及び17条
1949年3月9日付政令第5, 997号
1949年4月7日付政令第8, 590号
1949年9月30日付政令第24, 104号
1950年3月25日付政令第6, 363号
1950年6月20日付政令第12, 489号
1950年7月12日付政令第14, 079号
1950年10月20日付政令第23, 109号
1949年8月22日付政令第19, 935号
1951年7月13日付政令第13, 721号
1956年8月20日付政令第15, 127号の第2条

1956年10月26日付政令第21, 350号

1956年12月21日付政令第22, 737号

1957年2月14日付政令第1,619号

1957年4月15日付政令第3, 958号

1958年8月19日付政令第4, 112号

1958年12月2日付政令第10, 792号

1959年2月3日付政令第1, 040号

1959年4月14日付政令第4, 383号

1960年7月27日付政令第8, 484号

1962年1月4日付政令第80号及びこの移住細則に反するその他の一切の規定

第 3 条 各州は、内務省を經由して移住局にその意味においての通知によって移住細則に規定された組織に組することが出来るものとする。

第 4 条 本政令は、官報に公表の15日目から有効とする。

第 5 条 本政令は、内務省、及び外務省における大臣によって副署せられるものとする。

第 6 条 通知し、公表し、官報・印刷局に送付し、保管せよ。

大統領 イリア 著 名

副署 ホアン・S・バルメロ

” ミゲル・A・サバラ・オルチス

アルゼンチン 移 住 法 施 行 細 則

(政令 № 3.2 0 6 / 7 1)

第 1 章 移住局の職能, 及び権限

第 1 条 移住局は, 法律第 8 1 7 号, 法令第 4,8 0 5 / 6 3 号 (法律第 1 6, 4 7 8 号によって批准された), 及びその施行細則, 並びに移住に関する国際協定の適用機関として次の権限, 及び義務を有するものとする。

- 1) 毎年, 又は, 国の情況, 又は必要性がこれを要求するときは, 国の行政部に対して国の移住政策の採用, 及び決定を提案すること
- 2) 行政部によって決定せられた移住政策に従って共和国の道義的, 及び経済的健全性を確保して, 移住者の流れを選択し, 及び配分すること
- 3) 移植民に当てられる地域に移住を導入すること
- 4) 移住の相互的, 及び複数の協定を促進し, 並びに, その改正又は廃棄を必要とするときは, 修正のため現行協定の研究を行うこと
- 5) かかる目的に適した地帯において共和国における入国移住者の受入れ, 定住, 及び定着に対する指導を行うこと
- 6) 入国移住者の入国を奨励し, 及び便宜を供与すること
- 7) 国内定住の意志を表明する入国移住者に乗船, 及び運送の手

段を供与すること

- 8) 入国移住者の搾取の弾圧を進めること
- 9) 密入国の予防, 及び取締りのため必要な手段をとること
- 10) 移住に関する現行基準の修正を提案すること
- 11) 移住動静の統計を作成し, 組織すること
- 12) 入国し, 又は出国する総べての者の登録を行うこと
- 13) その権限に属する現行規則の違反者に, 当該制裁の適用を行い, 及び推進すること
- 14) 永住的, 又は一時入国を許す共和国への入国許可を与えること, 永住的定着, 及び一時滞在の資格で入国した外国人に滞在の延期を許可すること, 一時滞在の資格で入国した外国人の国内における入国, 又は滞在の資格への変更を許可すること, 国内に正常でない状態で入国した, 又は滞在した外国人の身分を正常にし, 又は出国を許可すること, 船員の上船, 下船, 又は乗り換えを許可すること, 出入国の登録簿欄の修正を命ずること, 特別登録簿に外国人の登録を行うこと, 外国人の出入国についての証明書又は立証書を発行すること, 既に与えられた入国許可証の有効期間を定めること。
- 15) 入国のために利用した輸送手段, 形式又は条件の如何にかかわらず, 法令第 4,805/63 号に定められた規定の場合を除き, 外国人の受入, 入国, 滞在, を監督すること。
- 16) 外国人の入国のため港, 空港, 国境線等の如き場所を設定して, 同地においてその固有の官吏, 又は, かかる職務

を補助移住警察官憲、又は、本件について協定を結んだ州の官憲に委任して当該移住監督の実施を行うものとする。

17) 移住に関する現行の規則の忠実な履行を監視するため入国移住者、旅行者、又は、乗組員を導入する輸送機関を検査すること

18) 入国移住者に干渉し、及び監督すること

19) 交付された、又は徴収した資金を運営し、当該記帳を行うこと

20) 根拠ある決議に基づいてその部局、及び出張所、補助移住警察を構成する官憲に、又は本細則の制度に加盟した州の官憲に次の事項を委任すること

a) 同規則に定められたところに従って受付け、手続し、又は解決する機能、同規則の規定するところによって行われる申請

b) 本細則の第152、153、154、155、156、158条に列挙されている権限

移住局は、前項に規定された権限を代行せしめるに当って、予め上記官憲の同意を得て、移住職能を行う為の移住警察官憲を任命するものとし、これら官憲は、そのために、その各々の管轄区において移住局の通常の職員の性格を帯びるものとする

21) 解釈の基準を定め、及びその職能に固有の手続を規定すること

第Ⅱ章 国内における運営

- 第 2 条 外国人の共和国領域内における監督，入国及び一時的，又は永住的滞在は，本細則に規定された条件に従うものとする。
- 第 3 条 共和国に到着する総べての人は，現行の法規に従って，入国を許可されるか否かの条件にあるか否かを定めるため当該移住統制に附せられるものとする。
- 第 4 条 共和国を目的地として旅行しようとする者は，輸送会社，及び輸送手段の責任者の許に出頭せねばならない，これらの会社は，輸送を行う不可欠の条件として，入国の種類に従って入国のため必要とする一切の書類を要求するものとする。
- 第 5 条 前条の規定の省略，又は不履行は，輸送機関，及び運送会社の責任者に対して，法令第 4,8 0 5 / 6 3 号第 1 0 条，及び第 1 1 条に規定されたと同様の手段で処罰されるものとする。
- 移住局，又は代理業務を行う官憲は，移住監督の際に，正式な形式を備えた書類を提示しない者，及び規定の条件を備えない者に入国を許可しないことが出来るものとし，並びに再乗船，又は即刻の送還を命ずるものとする。
- 第 6 条 共和国への入国は，移住局によってその目的のために設けられた場所を通じてのみ行われねばならない，総べての場合において第 2 条における目的のため職能の代理権付与によって行動する官憲が介入するものとする。
- 第 7 条 生来のアルゼンチン人の入国は，その目的のため十分な書類によるその出生証明のみを条件とする。

第 8 条 選択，又は帰化によるアルゼンチン市民の入国は，前条と同様の条文によって規制せられる。但し，取得した市民権を喪失した場合を除く，この場合には入国許可は，第 16 条の規定によって規制せられる（元アルゼンチン人）

第 9 条 外国人は，次の類別によって入国を許可されるものとする。

- a) 永住の資格をもって
- b) 非永住の資格をもって

第 I 節 永住権所有の外国人

第 10 条 永久滞在の類別をもって入国を許可されるためには，外国人は，次の条件をみたさねばならない。

- a) 本細則が彼等のため決定する無能力，又は，支障の中に含まれていないこと
- b) 移住局によって許可されていること

第 11 条 永住権を有する外国人に次の分類が設定される。

- (1) 入国移住者
- (2) 避難民
- (3) 元居住者
- (4) アルゼンチン人の家族

移住局は，行政部が定める移住政策の履行において各場合にこれを請求する外国人の入国許可の有益性，及び機会について評価を行うものとする。

入 国 移 住 者

第 12 条 入国移住者となり得る者は，次の者とする。

a) 自発的の者： 自己の意志により、及び、その費用で入国を希望する者。移住局は、何れかの領事館、及び同局の在外事務所に一般的指令に基づいて、自発的移住者に入国許可付与の権限を委任することが出来るものとする。

b) 呼寄： その入国許可が個人、又は法人たる第三者によって行われた者

アルゼンチン、又は国内に永住する外国人は、外国に居住するその家族の入国を申請することが出来るものとする。

その資力、及び経済的、又は社会的活動が一般に認められており、又は信用されている法人は、それらの外国人が技術家、又は有資格者、又は準有資格者である外国人、及びその家族の入国を申請することが出来るものとする。

移住局は、国の経済的、社会的、及び人口的利益との直接調和において親族、目的地、職業、被呼寄人の資力、及び個人的条件を考慮して呼寄移住者の入国のための基準を設定するものとする。

c) 被援助者： 国が直接、又は間接的に、全面的、又は部分的に入国の費用を負担する者を謂う。

移住局は、農業、又は工業に必要な専門的、又は準専門的労働力を提供するにより、その特殊な有用性の価値により、農民の定住を確保するにより、又は被援助入国移住者の主たる家族の再集合を容易ならしめるにより国の経済的、及び社会的発展に貢献する一般的、又は特殊計画に受入れられた援助移住者の移動、及び定着を補助するものとする。

第 13 条 被援助移住者制度の下に許可された入国、及び滞在の許可は、規定された義務の忠実な履行を条件として、本人入国の日付から起算して2両年の期限とする。

この条件を順守しない場合には、移住局は、規定された2年の期間内に根拠ある決議に基づいて違反者に与えた許可を取消すことが出来るものとし、法令第4,805/63号第6条、及び第7条の規定による警告を受け定められた決定的期間内に国外に退去せねばならないものとする。

避 難 民

第 14 条 移住局は、宗教的、政治的、又は道徳的な理由によって移住を強いられた者、及び特にかかる目的を有するものとして知られた国際的、及国内的機関によって援助をうける者を優先的に共和国への入国を許可し得るものとする。

第 15 条 移住局は、第Ⅱ節（書類について）に規定された要件の例外として根拠ある決議を通じて避難民に入国の許可を与え得るものとする。

元 居 住 者

第 16 条 法令第4,805/63号第18条において定められた期限の満了により、又は場合に応じ第19条の延長期限の満了により外国人が永久滞在の条件を喪失したときは、その再入国の申請は、通常の形式で手続きされるものとする。その審査においては特に国内における家族の状態、その住所、その商売の本部、職業、及び

個人的経歴を考慮せねばならないものとする。

アルゼンチン人の親族

第 17 条 移住局、又はアルゼンチン領事館は、その主張する親族関係の立証のみで、アルゼンチン人が共和国内に居住していること、又は外国人がアルゼンチン人に同伴して旅行することの立証を通じて、第 25 条に規定されている絶対的無資格者の何れかに包含されていないときに限り永住権をもって入国を許可し得るものとする。

- a) 配偶者
- b) 独身の息子
- c) 独身の娘、又は未亡人
- d) 両親
- e) 外務・宗教省が本人に与えた特典中に包含されている帰国アルゼンチン人の外国人親族

第 Ⅱ 節 書 類

第 18 条 入国の効力のため、永住権を有する外国人の不可欠の書類は、次のものとする。

- a) 移住局、又は委任により行動する官憲により与えられた入国許可証
- b) 有効な旅券

第 19 条 永住権付で入国を許可された外国人は、次の方法によって本規則に定められた無資格、又は支障の内に包含されていないことを

主管アルゼンチン領事館に対して証明せねばならないものとする。

- a) 善良な素行についての裁判所，又は警察の証明書，又は犯罪歴のない同種の証明書
- b) 本人が何らの病気，病疫，肉体的欠陥，第 25 条 a 項及び b 項（絶対的無資格），又は，第 26 条 b 項（相対的無資格）に規定された無資格の中に包含されていないことをこの効力のため認められた医師，又は衛生官憲によって発行せられた証明書

第 20 条 介入領事官は，外国人の身分証明書類作成の今後の手続のため必要な出生証明書，婚姻証明書，又は場合に応じ補足的証明の提示をその立証の際要求せねばならないものとする。

第 21 条 第 19 条，及び第 20 条に規定された書類を審査し，又は関与した領事官は，旅券の査証を行い，次の事項を立証するものとする。

- a) 本人は，本細則に定められた無資格，又は，支障の何れの中にも包含されていないこと
- b) 許可を与えた官憲，及びその付与の日付
- c) 書類番号，及び手続を行った番号
- d) 第 19 条 a 項，及び b 項において規定された書類を閲覧したこと

この行為においては，移住局の設定するひな型に従って整理カードを作成せねばならない。

第 22 条 第 19 条 a 項，及び b 項に規定された書類は，関与領事館において付与された許可の有効期間中外国人に関する一切の経歴

書と共に保管されねばならないものとする。

第 23 条 移住統制の監督が行われる際に、移住局官吏、又は委任により行動する官憲に対して次のものを提示せねばならない。

- a) 入国許可証
- b) 有効な旅券
- c) 個人別カード

上記の書類は、領事官によって検査され及び査証を受けねばならない。

第 24 条 特別の場合に、移住局は、本節に規定された書類上の要件の内あるものを根拠ある決議を通じて永住権を有する外国人に免除することが出来るものとする。

第 III 節 国内に入国し、及び滞在するための無資格

第 25 条 次の事項に該当する外国人は、永住権をもって入国し、及び滞在することは、全く資格を欠くものとする。

- a) 公衆の健康のため危険と推定されるが如き伝染病、又は伝染性疾患にかかっていること
- b) 狂人、精神異常者、半狂乱者、精神薄弱者、ノイローゼ、及び重大な家族的、及び社会的引起すが如き心理的、及び行為的錯乱程度 of 精神病患者、等の如き、精神的錯乱、又は精神的半錯乱におかされていること
- c) 職業、産業、芸能、技能、又はその他の合法的な生活手段を欠くことにより、又はその他の何らかの状況によって悪習のある又は無用の人物と推定され得るとき

- d) 売存を行うこと，他人の売存をもって利益をあげる目的で入国するものと推定されること，又は利益を挙げたこと
- e) 麻薬常習者であること，又は麻薬の売買を行い，又は行ったこと
- f) アルゼンチン法によって自由を剥奪される処罰をうける普通犯罪によって起訴されたこと，又は処罰が記録されていること
アルゼンチン法によって処罰，又は刑罰行為が消滅したのち，又はアルゼンチン法による長高刑罰が2年を越えないときは，これらの場合における絶体的無資格は，相対的なものとする。
- g) 国の安全，又は秩序を危くすると推定される前歴を記録すること

第26条 次の事項の何れかに包含されている外国人は，永住権をもって入国するためには相対的に無資格者である。

- a) 60才以上の者
- b) 生来の，又は得た肉体的欠陥，又は労働に対する，又はその有する芸能，教養，又は技能に対してその一般的能力を減少せしめる慢性病を有すること
- c) 第25条第1項の後段に包含されていること
- d) 法令第4,805/63号第7条に規定された手段の対象となったこと

第27条 移住局は，次の情況の何れかを考慮して，第20条に包含されている外国人に根拠ある決議により各個人的，又は家族的場合のため共和国領土への永住権付入国を許可し得るものとする。

- a) 共和国内において展開しようとする活動の有する利益の程度

- b) 労働，又は生計の可能性又は無能力者の場合には保護の可能性
- c) 構成する家族団の全体として考慮した労働能力の肉体的，道徳的，経済的条件
- d) アルゼンチン人の配偶者，又はアルゼンチン人の子女を有すること，又はアルゼンチン人の子女であること
- e) 具体的に例外を認めるための判断の資料として役立つものとするその他の条件

第Ⅳ節 永住権を有しない外国人

第 28 条 共和国内に本人の，又はその家族の恒久的住所，又はその業務の主たる住所を定めることなく特定の期間中滞在の目的をもって入国を希望する外国人は，次の分類に従って第 25 条によって規定された絶対的無資格者中に含まれていない限り移住局，又は代理官憲によって「非永住者」として許可され得るものとする。

- 1) 一時滞在者
- 2) ツーリスト
- 3) 季節労働者
- 4) 通過旅客
- 5) 政治的亡命者
- 6) 国境通過者

第 29 条 前記の分類 2，4，及び 6 号に含まれている者は，国内において，自己の勤定においてたると，又は従属関係においてたるとを問わず有償的活動に従事してはならない。移住局は，この禁止

に違反する者の国内滞在を法律違反と宣告し、法令第 4,8 0 5 /
6 3 号第 7 条によって規定された警告の下に特定期間内にその退
去を命ずることか出来るものとする。

1. 一時滞在者

第 3 0 条 次に定められた分類に定められており、且特定の活動を行う目
的をもって、又は各場合に定められる理由によって入国する総べ
ての非永住的外国人を一時滞在者とみなす。

- a) 既設の会社によって契約された、又はその専門的労働を行う
ため国内において活動を展開する技術員、又は専門家
- b) その企業、及び商業的活動のため共和国に旅行する企業家、
又は実業家
- c) 合法的に認められた公私の教育施設において通常の研究を統
行する中学、大学、及び専門家的学生
- d) 国内においてその活動を行う興業家、又は見せ物業者によっ
て契約された芸能人
- e) 代表的団体によって組織された、又は主催された競争、競技、
又はエキシビションに参加するために来訪するスポーツマン
- f) 宗教的、教育的、又は援助的活動展開のために来訪する宗教
家、又は国内で知られている団体、又は教団に属する信徒
- g) 科学者、教授、著作者、及び一般的に文化的、社会的、政治
的の社会において特にすぐれた人士等
- h) 専門的施設において医療の手当をうけるため来訪する者、但
しそのかかっている病気が狂人、又は伝染性疾患でない場合に

限る。

1) 前項に列挙された者の配偶者、両親、又は子女

前項に規定された以外に移住局は、その判断によってその陳述する理由が信用するに足るとするときは、一時滞在の資格で入国を認めることが出来るものとする。

第 31 条 移住局は、その入国に関心ある国内に住所を有する者、会社、企業、又は協会によって、又は在外のアルゼンチン領事館を通じて提出された関係者の頼出によって移住官憲によって直接申請されたときは、第 30 条に包含されている者に入国許可を付与し得るものとする。

許可される滞在期間は、次の通りとする。

1) 第 30 条の a), b), f) 及び g 項に包含されている者には、

1 箇年迄、被許可者に等しい期間だけ更新し得る。

2) 第 30 条 c 項に包含されている者に、その研究を続行することを確実に立証する時に限り、その研究期間が 2 年を越えない最高期間迄、1 箇年迄、許可期間に等しい期間だけ更新し得る

3) 許可された期間に等しい期間だけ更新し得る 3 箇月迄、及び第 30 条 d), e) 及び h 項に包含されている者に総計 1 箇年迄

4) i 項に包含されている者には、同伴して入国した親族に付与されたと同様の滞在期間を許与することが出来るものとする

第 32 条 アルゼンチン領事官は、第 36 条によって定められた例外を除いて、各場合に前条の規定に従って決定される期間だけ外国人の入国を許可し得るものとし、且、共和国との協約がそれ以上の期間を規定する場合を除いて 6 箇月を越えることが出来ないものと

する。この目的のため関与領事館は、出願人の主張する条件を
実証的に確認するものとするも、移住局の行う監督事務を妨げ
るものでない、同局は、領事官によって付与された許可を、第
31条によって定められた期間、及び形式において延長し得る
ものとする。

第33条 一時滞在の分類で入国する者は、次の書類を携行せねばなら
ない。

a) 移住局、又はアルゼンチン領事官によって付与された共和国
への入国許可

b) アルゼンチン領事官によって査証された有効な旅券、但し、
共和国によって調印された協約がこれを免除する場合を除く。

第34条 入国許可、又は査証を与える前に、移住局、又は関与領事官憲
は、関係者が、第25条の規定する無資格の何れかに該当してい
ないかを確認するものとする。

第35条 第30条h項、及びi項に包含されている者を除き入国に際し、
一時滞在の分類の中に包含されている者は、国内に合法的滞在の
続く間、自己の勘定によると、又は、入国した分類に包含されて
いる従属関係の下にあらうと、有償活動を行うことが出来るもの
とする。

学生は、その研究費を作るため、必要とするときは、自己の勘
定により、又は、従属関係の下に有償活動を行うことが出来るも
のとする。

第36条 芸能人の入国は、移住局によってのみ付与し得るものとし、興
業家、又は契約者によって申請されねばならない。契約者は、

呼寄人との書面による契約の存在を実証的に立証せねばならないものとする。

移住局は、被契約者が十分な資格を具備しないで、その活動が国内における興業が大衆文化のため実効的な貢献を寄与しないものと判断したときは入国を拒否するものとする。

著名で、優秀な人物であるときは、書面による契約の提示を省略することが出来るものとし、これらの場合には、許可は、第31条第3項の規定する最高の期間運アルゼンチン領事官によっても許与し得るものとする。

第37条 一時滞在の分組で入国した者は、許可された滞在期間中その希望する時、何回でも出入国し得るものとする。

2. ツーリスト

第38条 十分な経済的資金をもって、休養、又は、気晴しのため合法的に入国する総べての外国人は、ツーリストとみなされる。

第39条 第25条の規定する無資格の例れにも包含されていない限り、入国の日から起算して3箇月の期間アルゼンチン領事官によってツーリストの入国は許可される。但し、共和国によって調印された協約が、これと異なる条件を規定する場合を除く。以上はすべて移住局が行う監督を阻害するものでない。

第40条 前条によって付与された滞在期間は、移住官憲によって3箇月の追加期間だけ延長し得るものとする。特別の場合、及び不可抗力が主張せられ、及び立証されるときは、出国のために絶対に必要な期間だけ第2回の延長を許可し得るものとする。

第 41 条 ツーリストとして入国するため有効な書類は、アルゼンチン領事官憲によって査証された有効旅券とする。但し、共和国によって調印された協約が他の種の書類を定め、又は、これを免除する場合を除く。

第 42 条 国の行政部によって定められた米州諸国の国民は、出発国の何れかにかかわらず、査証なしで有効旅券をもって第 39 条に規定された期間だけ、ツーリストとして入国し得るものとする。

第 43 条 共和国によって調印された協約によって旅券と異なる書類を有するツーリストとして入国する外国人は、入国を管理する官憲から移住局の定めるひな型による個人的カードを与えられるものとし、その中に入国の種別、到着日、及び許可された滞在期間を明示するものとする。

第 44 条 移住統制の検査が行われる際に、担当官憲は、ツーリストが旅券を所持しているときは、同旅券中にその類別、入国日付、合法的に許可された滞在期間を立証するものとする。旅券を所持しない場合には、前条に規定する個人カード中に同条に規定された立証の外にその姓名、書類、及びその番号を記載するものとする。

3. 季節労働者

第 45 条 工場、又は企業、国、又は州の公共機関、又は団体によって集団的に特に契約された集団の一員を構成して一時的に働くためと判定されないそれらの外国人は、季節労働者とみなされる。

第 46 条 移住局は、予め主管の労働運営官憲の助言を得て国内におい

て活動を行う工場，又は企業の出出によって，又は実務的必要性が労働力を必要とする公共，国，又は州の機関，又は団体の申請によって季節労働者の集団的入国を許可し得るものとする。

当該申請を行うに当って，申請人は，次の事項を行わねばならないものとする。

- a) 季節労働者の入国を必要とする理由を陳述し，及び展開する仕事が必要とする大体の期間を明記すること
- b) 取契約者の実務的退去を義務づけること，この義務を書面によって十分な形式で保証すること

第 47 条 アルゼンチン領域における季節労働者の滞在は，その入国の日付から最高 9 箇月迄とすることが出来るものとする。

各場合に移住監督官の検査の際に決定される滞在期間を定めるため，契約者が入国の申請を行うに当って行わねばならない声明を考慮に入れるものとする。

季節労働者に許可された滞在が 9 箇月の最高より以下であって，その行う仕事がこれを要求するときは，その滞在が 9 箇月を越えない限り延長し得るものとする。

与えられた期間が満了したとき，季節労働者は，法令第 48 05 / 63 号第 6 条，及び第 7 条の適用をうける警告の下に，アルゼンチン領域を退去せねばならないものとする。

第 48 条 移住局は，理由ある決議を通じて，及び公共の利益がこれを正当とするときは，最高 18 箇月迄，季節労働者の入国，及び滞在を許可し得るものとする。

第 49 条 入国が許可されたとき，申請者は，予め，48 時間を下らない

期間内に、入国の場所に派遣されている移住官憲に入国する季節労働者の名簿を提供せねばならないものとし、その中に次の詳細を明記する。 a) 姓名, b) 国籍, c) 年齢, d) 身分証明書, e) 企業, 又は官憲の名称, f) 入国の場所, 及び日付, g) 役務提供の場所

第 50 条 前条記載の名簿に基づいて、各人の健康的適性が宣言されたのち、季節労働者入国が行われるに際して、関与移住官憲は、移住局の制定するひな型に従って、個人別に無料の認可状を給付するものとする。

第 51 条 国境において移住監督官の検査が行われるに当って、季節労働者の身元を実証的に証明する書類の欠除、又は肉体的不適格が証明せられ、又はそのアルゼンチン領域への入国が、国家の安全のため不都合であり、又は危険であると考えられるときは、移住官憲は、同人に許可を与えず、及び出発場所への即刻拒否を行うものとする。

第 52 条 季節労働者の入国を申請して、これを取得した契約者工場、団体、及び国、並びに州の官憲は、仕事の放棄、退去、解雇、又は災害、又は死亡による恒久的無能力の発生後これらの事実を 48 時間内に移住官憲に通知せねばならない。

第 53 条 契約会社、及び要求する国、又は州の官憲は、十分前迄に国境移住官憲に季節労働者の出国の日付、方法、及び場所を通知する義務を有し、その機会に出国を立証するため発生した復帰者、及び脱落者を含めてかかる際に関与した移住官憲によって介入された入国者名簿の写を提出せねばならないものとする。

第 54 条 契約団体、又は企業により前条記載の基準の不履行の場合には、移住局は、これらの団体が行う一切の新規の申請を拒否し得るものとする。

第 55 条 共和国によって締結された協約が存在するときは、季節労働者、又は人夫の入国、及び滞在は、これら協約の規定による。

第 56 条 移住局は、根拠ある決議をもって、季節労働者の入国、滞在、及び出国に関する制限、条件、及び要件の解釈基準を規定し、拡大し、及び制限し、並びに状況がこれを要求するときは、彼等の主たる家族団体の入国を許可する権限を与えられている。

4. 通過旅行者

第 57 条 共和国を経て他国に赴く目的をもって共和国に入国する外国人で、この資格においてアルゼンチン領事の査証を有する者は、通過旅行者と考えられる。

第 58 条 在外のアルゼンチン領事官は、予め目的地国へ入国するための十分な許可を所有していることを確認した上、且、第 25 条に規定された絶対的無資格の中に包含されていないことを確認した上、通過査証を与え得るものとする。

これらの査証は、10日の期間、アルゼンチン領土内に滞在する権利を本人に与えるものとする。

移住局は、旅行者が規定の期間内に通過を行うことが出来ない正当で、証明された理由が存在するときは、さらに10日間期間を延長し得るものとする。

第 59 条 査証を免除する観光協定を調印している国の者で我国の領土を

通過して第3国に赴くことを希望する者は、前条規定の査証で入国するか、又は、この資格に該当する条件に従って、ツーリストの資格で行うかを、選択出来るものとする。

5. 政治的亡命者

第60条 共和国に政治的亡命を申請する、1889年にモンテビデオ市において調印された国際刑法の調印諸国、又は加入国の市民は、次に規定される制度に拘束される。

第61条 政治的亡命を主張する外国人は、その特権の与えられることを求めて移住官憲、又は補助移住警察にその到着の、72時間以内に出頭せねばならない。

第62条 上記官憲は、その個人的データ、及びその滞在の不安定な性質を記載した仮証明書を交付し、内務省にこれに関する通知を行い、同省は、外務・宗教省の介入をまって決定的に亡命の根拠を解決するものとする。亡命が許可されたとき、入国移住官憲、又は警察官憲は、次の事項を記入した個別的カードを関係者に交付するものとする。

- a) 政治的亡命者である資格
- b) 提示された書類から得られた、又は、これを欠くときは、関係者が行う陳述から生じた詳細
- c) 居住予定の場所、及びその最良の識別を許すその他の詳細
- d) 居住し、又は通過を許されない場所

移住局は、政治亡命者に対する個別的カードの統一した型を作成するものとする。

第 63 条 政治的亡命の特典に浴する者は、住所に関して、その個人的カードの住所を実際のものとするため居住する場所の警察官憲に、30 日毎に出頭せねばならないものとする。

又、6 箇月毎にその給付された個人的カードを更新せねばならないものとする。

第 64 条 罰則条に規定された義務の不履行は、各場合に該当する警察行為の外に、政治亡命者に与えられた特典の消滅を来すものとする。

違反者は、法令第 4,805 / 63 号第 6 条、及び第 7 条において規定する警告の下に移住局の指定する期間内にアルゼンチン領域を退出せねばならないものとする。

第 65 条 本人が各々のアルゼンチン大使館によって与えられた政治的亡命者の資格で入国した者は、上記に規定された義務の履行に拘束される。

6. 隣接国境の通過

第 66 条 その目的のため、移住局によって開放された通路を経て、隣接国境地方から、その境界のアルゼンチン国地方に向って共和国領域に向う旅行者の通過を隣接国境の通過と考えられる。

第 67 条 隣接両国の主管官庁によって発給された身元認識票、又はその他のあらゆる身分証明書類は、前条に規定されている通過を実行するための有効な書類とする。

第 68 条 隣接国境通過で入国する外国人は、最長 72 時間の期間迄、アルゼンチン領域内に滞在することが出来るものとし、入国した場所から 50 軒の範囲を超えて出ることが出来ないものとする。

第 69 条 移住支那、及び委任によって職務を行う官憲は、表の中に隣接
国境通過制度の下に、入国した者の監理のため、その記録を残す
ものとする。

第 70 条 第 68 条に規定された義務を順守しない場合には、法令第 4,8
05 / 63 号第 6 条、及び第 7 条の規定が適用されるものとする。

第 71 条 移住局は、そのための十分な理由が存在するときは、上記制度
を制限し、又は条件をつけることが出来るものとする。

第 V 節 外国の外交官、及び領事官

第 72 条 外国の外交官、及び領事官、及び国内において信任された国際
機関の職員は、その職務に留る間、並びに、アルゼンチン領域を
通過する外国の外交官、領事官、及び国際機関の職員は本細則の
規定から免除される。

第 73 条 上記の者、並びに外交、公用、又は儀礼的査証を有する外国人
の管理は、移住局の行う入国管理とは別に、外務・宗教省の任務
とする。

第 74 条 前数条に規定された条件にある者の入国が行われたときは、移
住局、又は委任によって職務を代行する官憲は、当該旅券に入国
の行われた場所、及び日付、並びに滞在の期間を記録するものと
する。

第 VI 節 旅行継続中の旅行者

第 75 条 直ちに他国に旅行を継続する目的をもって共和国に到着するすべての外国人を旅行継続中の旅行者とみなされる。

旅行の継続は、次の方法で行われ得る。

- a) 直接通過によって、同じ、又は同種の輸送手段により、及び到着と同じ場所から行われるとき
- b) 継続輸送により、到着と異なる場所から、同種的手段により、又は同じ到着の場所から異なる輸送手段によって行われるとき

第 76 条 直接通過による旅行継続中の旅行者は、輸送機関の給水、保全、又は究極的な取替の間、空港、又は停車場、又は到着の場所の境界に留まらねばならないものとし、個人的書類は取上げられないものとする。

第 77 条 移住官憲、又は職務代行官憲は、輸送会社、又は企業の請求によって、及びその責任の下に、時刻の理由、又は技術的、又は気象学的支障によって直接通過による旅行の続行が 6 時間以上延期されるときは空港、停車場、又は到着の場所から外国人が一時的に離れることを許可し得るものとする。

第 78 条 旅行者の書類預りを必要と判断する場合には、その姓名、その書類、その番号、国内における不定滞在の条件、及び期間を明示した証明書を発給するものとする。

第 79 条 継続輸送によって旅行続行中の旅行者は、その到着から 48 時間以内に出国せねばならない。 願出によって、及びそれによって到着した輸送手段の属する企業、又は会社の責任の下に移住官憲、又は委任によって職務を行う官憲は、到着した場所

から当該旅費を所持していることを立証して実際に出発する迄一時的に離れることを旅行者に許可し得るものとする。

例外的な場合において、上記に規定された期限を延長し得るものとする。

第 80 条 継続輸送により旅行を続行する場合には、介入移住官憲は、書類を抱置出来るものとし、この場合には第 78 条に示された詳細を記載した証明書を旅行者に交付するものとする。

書類は、出国の際、旅行者に返還せられ、移住官憲、又は代行官憲によって、この事実を記入されねばならないものとする。

第 81 条 旅行続行中の旅行者が、許可された形式、場所、及び期限において出国しない場合には、不法滞在と宣告せられ、及びその入国の行われた輸送手段の属する会社、又は企業、又は本人の荷受人、又は代理人のみの負担によって、送還を命じ得るものとする。
かかる場合には、責任者は、法令第 4.8 0 5 / 6 3 号の第 1 3 条の規定する保証金を戻付ける義務を有する。

第 82 条 旅行続行中の旅行者にはアルゼンチン領事官の査証が要求されない。ただし、当該旅行者の名簿に輸送責任者によってこの条件を記載せねばならない。

第 83 条 移住局は、72 時間以上アルゼンチン領土内に滞在しないで、その出発国に戻り、アルゼンチン領土を通過する隣接国に居住及び、そこから出発するすべての外国人の旅行継続について細則を制定するものとする。

第 8 章 決定的居住（永住）

第 84 条 移住局は、一時滞在の類別において非永住として入国した外国人、季節労働者、ツーリスト、通過旅行者、又は政治的亡命者、並びに退職した外交官、公用、又は儀礼的査証を有すによって入国したそれらの外国人に決定的居住を許可し得るものとする。

かかる目的のため、移住官憲は、その共和国に滞在期間中申請者によって順守された素行、居住の場所、個人的、職業的条件、肉体的、及び衛生的能力、労働、及び家族の条件、及び国の社会的、経済的、及び人口的利益との直接調和において適宜と判断するその他の評価の要因を考慮するものとする。

第 85 条 通過、隣接国境通過、及び継続旅行の制度によって入国した者は、永住権を得ることが出来ないものとする。以上にもかかわらず、移住局は、特別の場合において、及び根拠ある決議によって、その職業的、又は経済的及び専門的活動によって、国益となるときは、その効力のため関係書類の提示のための期間を与え、又は永住を許可し得るものとする。

第 86 条 事実として国内に 3 年以上居住している外国人は、永住権を取得し得るものとし、居住期間、及び滞在の全期間中順守した善良な素行を立証し、及び第 89 条に規定された書類上の保証を履行せねばならないものとする。

第 87 条 事実として滞在して、その国内における滞在が、3 年の期間に達しない外国人には、移住官憲は、予め前条の要件をみたしたの

ち、例外的に、永住がその個人的、家族的、職業的條件、肉体的條件等が国益に貢献するときは、永住権を許与し得るものとする。

移住局、及び委任により職務を代行する官憲は、次の事項を行うことが出来るものとする。

a) 事実上、国内に居住して居り、その滞在を正常化することを申請した外国人で、本条の前段に規定された要件、及び条件を具備しない外国人に、第31条第1項に規定された期間だけ、及び、第30条の最終項に従って、一時滞在の資格で共和国内に居住を許可すること

b) 申請の際に包含されている滞在の分類の資格を、第30条最終項の規定に従って、及び第31条第1項において規定された期間だけ、その移住の状態の正常化を申請し、及び前項に規定された場合に包含されている外国人に、一時滞在の資格に変更する許可を与えること。

滞在許可、及び一時滞在の準類別への資格変更は、根拠ある決議によって各個人的、及び家族的場合に与えられる。第31条第1項、及び第2項において規定された場合においては、移住局、又は、委任によって職務を代行する官憲は、根拠ある決議をもって、出願人に一時滞在の資格で入国許可、及び滞在中の許可を取得するため、本細則において要求される書類上の保証の一つ、又はそれ以上のものを免除し得るものとする。この例外は、一時滞在として与えられる全滞在中、与えられるものとし、又は同期間が満了するに際して(1)免除された書類を提出する関係者の義務を付した特定期間とすることが出

来るものとする。

第 88 条 当該申請は、第 89 条に規定された書類と共に、該当するときは、第 90 条に規定された医者の証明書と共に移住局、又は委任により職務を代行する官憲に対して提出されねばならない。

第 84、85 条の場合には、申請は許可された滞在期間満了前に提出されねばならないものとする。

もし、この滞在許可期間が期限ぎれの近くになったときは、関係書類整備のためのみの目的のためのみの効力のために滞在期間の延長を許可するものとする。この延期は、もし申請者が一見して永久滞在を許可するための条件、及び要件を具備しないときは許可されないものとする。

第 89 条 移住局が規定し得る最大の保証の外に、永住のため要求される書類は、次のものとする。

- a) 旅券、又は入国に利用された書類、又はこれを欠くときは、
真実に身元を証明するその他の何らかの書類
- b) 出生証明書、及び本人の身分を証明するその他の書類、又は
場合によって手続の行われる場所の法律に従って発給された補
足的証明
- c) 善良な素行を証明する裁判所、又は警察の証明書、又は最近
5 箇年間に犯罪の前歴のないことの証明書

前項 b 項、及び c 項記載の書類は、アルゼンチン領事官によつて正当に証明され、認証せられ、及びアルゼンチン国語に翻訳された上提出されねばならないものとする。

註 (1) 20/8/71 日付政令第 3,206 号によつて挿

人された項目。

善良な素行を保持して最近3年間、国内に実際に且継続して居住していたことを立証する者については、c項の規定する書類が免除される。

第90条 定住を希望する外国人は、第25条a及びb項、及び第26条b項の規定する無資格の中に包含されていないことを立証せねばならない。これらの効力のため移住局、又は公立の衛生施設内において行う当該医師の診断を受けねばならないものとする。

この最後の場合において、適切な医師の証明書によって、この事が立証されねばならないものとする。

第91条 1人の外国人、又は家族団体の、又は集団の外国人が国のため利益となる性格を帯びているときは、移住局は、根拠ある決議によって第89条によって規定された書類上の要件に関して、第24条の許与する例外の権限を行使し得るものとする。

第92条 移住局は、第27条に列挙された状況を考慮して各個人的、又は家族の場合のため、根拠ある決議をもって何らかの相対的無資格に当る外国人に、永住権を許与し得るものとする。

第93条 第25条（絶対的無資格）の規定中に包含されている外国人は、永住権を取得することが出来ないものとする。但し第94条に含まれている場合を除く。

第94条 移住局は例外的に、根拠ある決議を通じて事実として国内に居住して居り、及び第25条の規定する絶対的無資格の何れかに含まれて居る外、さらに第87条に列挙されて居り、その滞在期間中順守された素行を考慮して次の状況を立証する時に限り、それ

らの外国人に永住を許可し得るものとする。

a) その申請前に5年間継続的に滞在したこと。

b) アルゼンチン人の配偶者、及びアルゼンチンの子女を有し、
又はアルゼンチン人の子女であること。

第95条 移住局は、予め外務省の同意なしに、外交官、公用、又は儀礼的査証によって入国した外国人、又は宗教々団、又は宗派に属する者の永住申請に応じないものとする。又、予め内務省の同意なしで政治的亡命者によって行われた出願には応じないものとする。

第96条 永住を出願する共和国において衆知の教団、又は宗派に属する宗教家は、第89条c項に記載された書類の提示を免除される、この書類は、当事者の上級者の確認をもって代替せられるものとする。

この書類については、政治的亡命者は除外せられ、この書類は、連邦警察、又は国立再犯登録所の報告をもって代用されるものとする。

第97条 国内における事実上の滞在期間は、関係者が共和国に入国した輸送手段の旅客名簿の証拠をもって証明される。

適用官憲は、別の種類の証拠を認め得るものとし、この証拠は健全な判断の基準に従って、評価せられ、その決定は、単純な証拠に基づくことが出来ないものとする。

第98条 全ての決定的居住は、移住官憲によって、外国人特別登録簿に記載せられ、許可の与えられた日付、及び外国人が、それ以前に国内に居住していた最も古い日付を証拠として残すものとする。

入国の日付が、登録せられており、及び、出国、又はその後の

入国が登録されていない場合には、上記の日付を国内に滞在の日付として採用されるものとする。

第99条 定住の手続は、法令第5,967/63号（法律第16,478号によって批准）第2条a項の規定する手数料の支払に拘束される。

第IV章 外国人特別登録簿への登録

第100条 移住局は、関係者の願出によって、外国人特別登録簿に次の事項を証明する一切の事項の記入を命ずることが出来るものとする。

- a) 永住権を許与した許可、又は認可によって、入国したこと、及びその入国が登録簿に記入されていないこと。
- b) 永住権を付与した行政部によって制定された特別制度によってアルゼンチン身許証明書を取得したこと、且、この後段の永住権が登録されていないこと。

第101条 第100条a項において規定された職務において外国人特別登録簿に記入の効力のため関係者は、その入国が、次の手続によって主務官憲によって与えられた許可、又は認可によって行われたことを立証せねばならないものとする。

- a) 旅券
- b) その他のあらゆる有効書類

第102条 関係者が旅券を提示しないときは、その代りに査証を受け、認証された出生証明書、又は出生地の法律に従って発給された補足的証明を提出せねばならないものとする。

第103条 第100条b項の規定によって特別登録簿に記入を申請する外

国人は、アルゼンチン身許証明書が行政部の規定した基準によって主務官庁によって与えられたとき、及びこの書類が国内における永住権の賦与を意味するときに限り記入を所得し得るものとする。

第104条 外国人登録簿への記入は、予め法令第98条が規定する永住によって行われる記入及び入国が移住者の資格で行われた時は、第100条a項の場合を除き、法令第5937/63号において規定された手数料を前以って支払われるものとする。

第V章 入国資格の変更

第105条 共和国から出国し法令第4805/63号第15、16条に規定の期間の満了以前に他の資格で帰国する外国人は、移住局に対して、この場合の先例を立証して元の類別の回復を取得出来るものとする。

第106条 国際運送機関の乗組員、又は、職員、政治亡命者、又は外交官公用、又は儀礼査証の旅券所有者は、移住局に対して、これらの各場合に要求される諸点を立証して、一時滞在、又は、ツーリストの資格を申請し得るものとする。

政治的亡命者は、内務省の同意を、及び外交官、公用、又は、儀礼査証を有する旅券の所持者は、外務・宗教省の同意を得なければならないものとする。

第107条 ツーリスト、及び通過旅行者は、一時滞在に、一時滞在は、ツーリストに、及通過旅行者は、ツーリストに変更を申請すること

が出来るものとする。又、第30条に包含されている一時滞在も亦資格の変更を申請し得るものとする。

特に例外的な場合においてのみ旅行の継続において、到着した者に資格の変更を許可し得るものとする。あらゆる場合において移住局は、申請された類別、又は準類別への編入のため、要求される要件の存在を確認せねばならないとする。

第108条 資格の変更が許可されたときは、付与される滞在期間は、新規の準類別、又は資格に与えられる最長期間を超えることが、出来ないものとし、及びこれを与える決議の日から有効とする。

第109条 資格変更の手続は、法令第5,967/1963号第2条c項によって規定された手数料の支払に拘束される。

第VI章 国際運送機関の乗組員、及び教員

第110条 国に出入国する国際運送機関の乗務員を構成する全ての乗組員、及び教員は、その身分を証明するための有効書類、及び航海手帳、航海免許状、又は、出生国において合法的に有効な同種書類、又は、主務官庁によって発給された応募書類等の如き条件を具備しておらねばならないものとする。

第111条 国際運送機関の総べての乗組員、及び教員は、乗務員名簿に包含されておらねばならない。その名簿は、移住局が制定する書式で発給せられ、同言憲、又は職務を代行する機関に対して、移住監督官の検査が行われる際に提出されねばならないものとする。

第112条 外国要員の乗組員、及び教員は、個人的カード2通を所持して

居らねばならない。その中に身分上の詳細、写真、類別、及び本人が運送機関内で果す役割を記入し、これらは適切な確認のため移住官憲、又は、委任による職務代行官憲に対して提出されねばならないものとする。

前条の規定からは、政令第10,504/52号 第38条に含まれている運送機関の要員の乗組員、又は職員、及び移住局が細別によって、この条に規定する者を除外するものとする。

第113条 移住局、又は代理機関によって、その目的のため、特に発給された書類を所有しない外国国籍の乗組員を国内においてアルゼンチン国旗を掲げない運送機関に国内において乗組ましめることは出来ないものとする。

第114条 関与衛生官憲は、乗務員名簿に乗務員の健康に関するあらゆる新事実の証拠を記載し、場合によって法律第817号第32条、本法第25条a項、及びb項に含まれている病人の存在を記入し、移住官憲は、病人が下船しない様警戒する、但しその入院を必要とする場合を除く。

第115条 運送機関の当国からの退去に際して要員の乗組員、又は職員の逃亡、又は欠員が生じた場合には、同機関の会社、企業、又は所有者、営業又は荷受代理店は、その負担において彼等を国外に送還する義務を有する。運送機関の外国へ出発の船員名簿検査を行う官憲は、これら機関の要員の乗組員、又は職員の不足、及び不在の動向を24時間以内に移住局に報告するものとする。会社、企業又は、輸送機関の所有代理店、営業又は荷受代理店は、同様の義務を有する。

第116条 外国人乗組員は、何人も移住局の明示の許可なしに当国に到着した運送船の出発後はアルゼンチン領土内に滞在することが出来ないものとする。この義務の不履行は、その滞在不法性の宣言、及び終局的な拘留、及び国外退放の理由となる。

移住官憲は、不可抗力の理由を正当と認めるときは、運送機関の要員の乗組員、又は職員の滞留を不定の資格で許可し得るものとする。

第117条 補助移住警察官憲は、予防的に、その管轄内における一切の乗組員、逃亡者、又は不正下船者を拘留し得るものとし、直ちにこの事実を処罰の効力のため移住局に通告せねばならないものとする。

第118条 航空輸送の場合には、前数箇条に明示されていない全部において1952年5月28日付政令第10504号における規定がこれを規制する。

第Ⅲ章 国際運送機関の検査

第119条 アルゼンチン領域に到着するあらゆる運輸機関は、本施行細則第2条に規定された効力のため移住局官吏又は委任によって職務を執行する官吏をもって構成される移住監督委員会によって、移住局の規定する場所、時期、及び形式において検査されるものとする。移住監督委員会の会長は、移住局、又は当該代理官憲によって任命される官吏によって執行される。

第120条 移住監督官の検査の目的のため、移住局は、次の事項を行わねばならない。

- a) 旅行者運送機関の要員の乗組員、及び職員について監督官の検査が行われる場所を指定すること。そのため検査の行われる場所を指定すること。
- b) 移住監督委員会の構成、及び運営規則を制定すること。
- c) 有効日における委員会の時間割を定めること
- d) 次の段階に従って非有効日、又は、時間外に行われる特別サービスによって運送機関の責任者から徴収する上記委員会の手数料表を定めること

1) 航程において、実行された検査においては、各代理人による手数料は、3時間、又は端数毎に国貨250ペソ以下、又は、950ペソ以上であってはならない。

2) 前項において規定された場合を除き、移住監督官のすべての検査においては、各代理人による手数料は、1時間、又はその端数毎に国貨200ペソ以下、1,200ペソ以上であってはならないものとする。

前数項に規定された金額は、サービスを要請した時間から、又は移住監督委員会がその本部退出のため定められた時間からサービスの終了、又は委員会の退出の時間から起算した時間によって計算されるものとする。

移住局は、各運送機関の性格に、そのサービスを合致せしめねばならないものとする。

第121条 移住監督委員会は、その職務履行のため社会福祉・保健省の技術的助告、及び補助移住警察の協力を要請し得るものとする。

第122条 運送機関の船上において移住監督が行われないときは、移住監

件の行われる場内において、移住局、又は代理によって職務を行う官憲の官吏、及び検査に協力する補助移住警察の官吏、並びに介入せねばならない税関局の官吏、及び移住官憲の定める運送会社、企業、又は責任ある代理店の一定数の従業員のみが残留し得るものとする。検査が行われる場所において行動する警察、又は公安官憲は、検査に関係のないすべての者の、向所への立入りを禁止するものとする。

第123条 移住監督官の検査が船上において行われるときは、運送機関に、移住局の職務中の官吏、代理によって職務を行う官憲の官吏の外に、行政部、立法部、及び司法部の職員、正当に認証された外国の外交官、又は領事官、その目的のため許可された福祉・保健省の官吏、その目的のため任命された関税局の職員、及び官吏、補助移住警察、又は現地で勤務中の公安隊の構成員、移住局のみが付与する許可を有する者、及び移住官憲の決定する運送機関の会社、又は企業、又は責任ある代理店の一定数の従業員のみが運送機関に立入ることが出来るものとする。

第124条 移住監督が、運送機関の船上で行われないときは、そのために指定される場所は、運送の継続中とみなされ、移住監督の検査を通過した以後でなければ、如何なる旅行者も、又は乗組員も、又は乗組の職員も入国を許可せられないものとし、この場合法令第4.805/63号第10条が適用される。

第125条 船上で検査が行われる場合には、旅行者、及び、その目的に該当しない荷物の一切の操作、作業、又は移動は中止される。

手荷物の積降しは、検査を行う者の許可をもって事故をさける

ため必要な慎重さをもって行われねばならない。検査を受けた運送機関の船長，船主，又は責任者は，検査中最善の整備をもって保管せしめるものとする。

第126条 運送機関の船長，船主，又は責任者は，移住局の制定する様式に従って次の書類を関与移住官憲に提出せねばならないものとする。

- a) 一般申告書
- b) 旅客名簿
- c) すべての旅客の上船，及び下船カード（E/D）
- d) 乗組員名簿
- e) 乗組員の個人的カード

共同国と調印された協約が別種の書類を規定しているときは，同協約に規定された書類のみが要求される。

第127条 法律第817号，法令第4,805/63号，本細則，及びその結果として制定される基準によって定められた無資格中に包含されている，又は法令によって要求された要件を履行しないすべての旅客，船員，及び委員の事務員，外国人の入国，又は下船は，禁止し得るものとし，運送の船長，指揮者，輸送の又は依頼人，又は責任者，運送会社，企業，輸送の所有，運営，又は荷受人は，直ちに送還の義務を有し，移住官憲に，その履行の保証として課し得る保証金及び，余地のある制裁とは別に，送還の行われる日付，場所及び輸送手段を遅滞なく通知せねばならないものとする。

第128条 法律第817号，及び法令第4,805/63号，及び各々の細則の適用のため，移住局は，適当な数の船員を港，空港，停車場，国境通過路，及び必要と考えるその他の場所に維持するものとする。

第129条 入国者のため認められた場所に、移住局の職員が、存在しないときは、法律第817号、法令第4,805/63号、本細則、及び、その他の細則の適用は、移住局の任命する、又は移住局とその様に協約する州官憲の任務とし、移住局の下命する訓令に従って行動せねばならないものとする。

第130条 移住局は、法律第817号、法令第4,805/63号、本細則、及びその他の施行細則の規定の履行を確認するため、自ら、又は補助移住警察官憲、又は移住局とかかる協定を結ぶ州官憲を介して、国外に退去する運送機関の検査、及び出国者の管理の実施を命じ得るものとし、この点については、上記数箇条の規定が適用される。

第131条 共和国を退去する運送機関の船長、指揮者、船主、又は責任者は出発に際して、移住局の定める書式に従って次の書類を移住官憲、又は代理によって職務を行う官憲に、提出する義務を負うものとする。

- a) 一般の申告書
- b) 旅客名簿
- c) 乗組員名簿
- d) 輸送された各旅客の上・下船用カード (E/D)

共和国によって調印された協約があるときは、協約されたもののみが要求される。

第132条 移住官憲が、運送機関の出発に際して、職員を派遣しないか、又は船長、指揮者、又は船主、又は責任者が前条の規定を履行しない場合には、その運送機関の会社、企業、又は所有、運営、又は荷受代理店は、運送機関の出発から、48時間の最大期間内に移住局、

又は、代理によって職務を執行する官憲に対して、上記の書類を提出する義務を有するものとする。

第133条 運送機関の船長、指揮官、船主、又は責任者、同機関の会社、企業、所有者、運営、又は荷受代理店は、共和国によって調印された、規定の例みを添えて、本章に記載された書類に記入された詳細の正確性について、責任を有するものとする。

当該旅客名簿に、記載されていない旅客は何人も国の内外に運送出来ないものとする。

第134条 移住官憲、又は代理によって、その職務を執行する官憲は、旅客名簿に記載されていない者の出入国を特別名簿に記録に残すものとする。

移住局は、各輸送機関の特徴に合致させて旅客名簿の要請、及び様式の細則を規定するものとし、そのために十分の理由あるときは、これらの義務を免除し得るものとする。

出発の旅客名簿は、輸送機関の出発前、15分前に締切られるものとする。

第135条 輸送機関の企業、会社、又は所有、運営、又は荷受代理店は、永住者の資格で合法的に共和国に居住していることを立証しないで、国内から外国に旅行する外国人に、乗船切符を発行出来ないものとする。

非移住者たる外国人の場合については、これらの者については、有効書類の提示を要求し、及び、与えられた滞在期間を超えなかったことを確認せねばならないものとする。

第136条 輸送機関の船長、指揮官、船主、又は責任者及びこれら機関の

企業、会社、所有、荷受、又は運営代理店は、移住官憲、又は代理によって職務を行う官憲に、下記の事項を通知せねばならないものとする。

- a) 輸送機関の到着に際して旅客名簿に記載されていて到着しない旅客の姓名を予め旅客名簿から、これらの者を除いておかねばならないものとする。
- b) 輸送機関の出発24時間以内に旅客名簿に記載されていて、輸送機関で当国から出発しなかった者の姓名、これらの者を、旅客名簿から除かねばならないものとする。

第137条 移住官憲、又は代理によって職務を行う官憲は、その目的のため有効な書類を所持しないすべての者の出国を防止し得るものとする。

第138条 移住局は、使用される官印の統一された型を制定するものとする。

第Ⅳ章 保証金制度

第139条 移住局、又は代理によって職務を行う官憲が、法律第817号法令第4,805/63号、本施行細則、及びその結果として制定される基準の履行において、輸送機関の旅客、船員、又は要員を構成する乗組員の入国非許可、拒否、又は送還を命ずる場合には、旅客、又は船員を、当局の輸送した運送機関の企業会社、船主、荷受人代理店は、移住局が法令第4,805/63号第10条に規定する送還の義務の保証として移住局が、その様に決定する

時は十分な保証金を提供する義務を有するものとする。

第140条 保証金は、現金で、又は、書類によって各保証につき国貨50,000ペソ迄課し得るものとする。

第141条 国内に本拠を有し、十分な支払能力のある輸送機関の会社、企業、所有者の、又は運営代理店については、移住官憲の判断によって、十分な履行の保証を提供する場合に限り、保証金は、書類の形式で課し得るものとする。

第142条 書類上の、又は現金による保証は、これによって課せられる決議の通告の48時間の延期を許されない期間内に提供されねばならない。但し、この決議が、特別の状況によってより長い、又はより短い期間を定める場合を除く。保証は、法令第4,805/63号第14条、及び第15条によって規定された警告の下に課せられるものとする。

第143条 通達、又は警告は、責任者、その法定代表者、又は代行者によって設定された住所に、又はこれを欠く場合には、責任者が移住局に対して登録した住所に、無線電報、通告書、返信付書留書状、又は関与官憲の定めるその他のあらゆる信憑するに足る方法によって実施されるものとする。

第144条 移住官憲は、自ら、又は補助移住警察、又は代理によって職務を行う官憲を通じて輸送機関の出発の際に、その状況確認のため送還を行わねばならない輸送機関の検査を行うものとする。

第145条 送還されねばならない旅客、又は船員、又は要員の船上に不在が確認されたとき、又は実際の退去が証明されないときは、提供された書類上の保証金の現金化を命じ、法令第4,805/63号

第14条、及び第15条、に規定の警告の下に定める遅延を許さない期間内に、預託を命じ得るものとする。但し、関係者によって立証された不可抗力の場合を除く。

第146条 法令第4805/63号第14条、及び第15条による規定の警告の下に、送還履行の義務者が警告を受けて、この規定が、価値ある理由がなく実行されないときは、移住局は、法令第4,805/63号第10条による規定によって義務者のみの負担によって到着した者と異なる他の輸送機関によって旅客、船員、又は乗組員の送還を命じ得るものとする。

第147条 これを正当とする理由が存在するときは、例外的に、法令第4,805/63号第11条によって、規定された権限を行使して送還を命じ得るものとし、又は、場合により、同法令第17条（法令第6,835/63号によって訂正）によって規定された勘定の資金を利用し得るものとする。

第148条 不可抗力を主張し、及びこれを立証することなしに、その負担する義務の責任者による不履行の場合には、移住局は、法令第4,805/63号第15条の付与する権限を行使し得るものとする。

第149条 提供された保証金は、現金によると、書類上によるとを問わず次の場合に取消され、返還されるものとする。

a) 義務者の責に帰し難い原因によって、送還が実行されず、かつ、法令第4,805/63号第10条によって規定された一般的義務がなお存在するときは、保証が提供された2年後に、

b) 下記の事項が立証された30日以内に、

1) 第144条に規定された形式で、国外退去が証明されたこ

と、

- 2) 入国不許可、拒否、又は追放された旅客、又は船員、又は乗組員がアルゼンチンの管轄外にあって、同所の主務官憲の証明書により、同場所に存在するとすれば、アルゼンチン領事の査証をうけて立証する。
- 3) その他の、何らかの理由によって保証金賦課の理由が消滅したこと。

第150条 拒否された者、又は入国不許可の者が、到着したと同じ輸送機関、又は拒否された者、又は入国不許可者の到着から48時間以内に出発する、その他の輸送機関で送還が行われねばならない場合には、移住官憲は、定められた形式、又は期間内に、送還不履行の過失に該当する保証金の賦課、又は提供を条件とすることが出来るものとする。

第K章 入国、及び滞在の不法性の宣告

第151条 移住官は、下記のすべての外国人の共和国領域への入国及び滞在を非合法的と宣言せねばならないものとする。

- a) 移住監督に服さないで入国した者
- b) その目的のため、開かれていない場所を登って入国した者
- c) その異なる類別で外国人の入国、及び滞在を条件とする合法的要件を果さない者
- d) 許可された滞在期間が満了して、共和国内に滞在する者

第152条 外国人の入国、又は国内滞在が、不法であると宣告するに際し

ては、移住官憲は、その個人的、及び家族的情況、個人的条件、及び国のため本人の有用性を評価して、次の処置を採ることが出来るものとする。

- a) 外国人が必要な要件を立証して、国内における移住状態の正常化を申請した場合において正常化を許可し得るものとし、これは、決議の日付から有効とする。
- b) その追放を決定する警告の下に、十分にして慎重な期間内に、その移住の状態を正常化し、及び関係書類を提出する様警告すること。
- c) 追放を命ずる警告の下に、その効力のため遅延を許さない期間内に国外に退去する様通達すること。
- d) その効力のため、定める遅延を許さない期間内にその出生国、又は出発国へ向って国外への追放を直接に決定すること。

その追放を発令された外国人は、その状況を正当な形式で立証して、その追放が他の国に実行される様、定められた期間の満了以前に請求することが出来るものとする。

第153条 外国人の追放が発令されたときは、移住局は、その前歴によって、本人が移住官憲の命令を免れることを企図するものと推測され得る時は、法令第4,805ノ63号第7条の与える権限を行使して根拠ある決議によって、本人の拘留を命じ得るものとする。

第154条 移住局によって命令された拘留は、補助移住警察の所員、又は移住局と協定する州の警察官憲によって実施せられ、これら官憲は、直ちに協力を提供し、各々の附属建造物内に収容された拘留者を扶養せねばならないものとする。

第155条 外国人の拘留が実施され、関係者の質に堪し難い状況によって、
適当な期間内に追放を実施し得ないときは、移住局は、各場合に
定める実務的、又は個人的保証の下に、その一時的釈放を命じ得
るものとする。

第156条 仮釈放の期間中、違反外国人は、移住局の指定する場所に居住
し、同局、又はその指定する官憲に命ぜられた回数だけ出頭せね
ばならないものとする。この義務の不履行は、仮釈放の取消、
及び従って違反者の拘留を命じ得るものとする。

第157条 法令第4,805 / 63号第8条の規定する控訴が行われたとき
は、外国人の追放は、処分確定迄実施されないものとする。

第158条 外国人の追放が宣告せられたときは、移住局は、被追放者の状
態によって、及び安全の理由がこれを勧告するときは、目的地迄、
同局の職員、又は補助移住警察の保護を手続き出来るものとし、
又不可欠の必要の場合には、医師1名の同伴を手続きし得るもの
とする。

第X章 移住局の登録簿の訂正

第159条 関係者側の届出によって移住局は、予め略式手続を採った上で、
次の場合にその登録簿の訂正を命ずることが出来るものとする。

a) 登録簿に記載されている姓・名、日付、及び出生地、性別、
民法上の身分、国籍、及び登録簿の内容とするその他の一切の
個人的資料についての間違い・省略、又は付加が存在する。

b) 入国の類別に間違いが存在する。

第160条 申請が行われるに際しては、根拠となる書類が添付されねばならないものとする。

外国官憲から発給された書類は、アルゼンチン領事官によって査証され、及び外務・宗教省の認証をうけねばならないものとする。但し、不可抗力の場合を除く。公用語に翻訳されていないときは公認翻訳人によって翻訳せられるものとする。

第161条 十分な法律上の本人である証拠が存在しない様な形式で、及び請求された訂正を根拠づけるための主張の真実性について相当の理由の存在する個人的資料の変更を意味する訂正が請求された場合には訂正を行うことが出来ないものとし、場合により第Ⅲ章（永住について）、又は第Ⅳ章（外国人特別登録簿に記入）に規定された手続を行わねばならないものとする。

第162条 各々の登録簿の記入欄に訂正、又は変更が行われたのちに、第159条 a 項の場合において本件に関して発給される証拠、又は証明には訂正が記入されねばならないものとする。

第163条 移住局は、記録した登録簿を備えねばならないものとし、この中に記入欄、及び訂正されたデータを記入して、命ぜられた訂正を記入するものとする。

第Ⅳ章 違反の略式審理

第164条 第Ⅳ章（国際輸送機関の検査）に記載された移住監督官の検査が行われるに際して、法律第817号、法令第4,805/63号、本細則、又はその結果として制定されるその他の規則に対する違

反が立証されたときは、担当官憲は、法令第 4,805 / 63 号第 14 条の規定する略式手続の要点をなすそれらの情況報告を作成するものとする。同様な形式で、かかる証明が国外退去の行われた際に行われるときに手続されるものとする。

第165条 違反の証明される輸送機関の船長、指揮者、船主、代理人又は責任者は、この行為において、これらの者に行われねばならない通告、又は通達のため連邦首都に法定住所を設定せねばならないものとする。同様に、移住官憲の管轄管内において審査される過夫の略式裁判において、これらの者を代表するため、担当官憲に対して国内に住所を有する者のため委任状を与え得るものとする。

第166条 第164条に記載された報告に基づいて移住局は、通告の日から起算して有効日10日を超えることの出来ない期間内に、その行為の実証を行うため輸送機関の船長、指揮者、船主、代行人、又は責任者、又は代理人、又は輸送機関の会社、企業、又は所有者、荷受、又は運宮代理店の召喚を行うものとする。

必要とみなされるときは、正当な理由なくして出頭しない場合には、その反逆罪を宣告するとの警告の下に申立を行うため責任者を召喚することが出来るものとする。

この期間内に、将来においてこれを行う権利が消滅するとの警告の下に責任者の責任解除において、適切と信ぜられるところを文書によって主張できるものとする。

第167条 出頭者が各々の裁判において、住所を設定していないときは、自ら、又は代理人によって出頭する最初の機会に連邦首都の範囲内にこれを限定して住所を設定せねばならないものとする。

第168条 本章に規定された訴訟の結果として、行われねばならない召喚、通達、又は警告は、自身で、又は身分証明書、照合電報、返信付留郵便、又は特に新住所が設定せられる迄、有効とされる既設の住所において、担当官憲が規定するその他の確実な手段によって行われるものとする。

当該訴訟において住所が設定されていない場合には、召喚、通達、又は警告は、移住局に登録されている住所、又は各々の実際住所において行われるものとする。

第169条 訴訟の如何なる過程においても、その解決を関与官吏は、職分によって、又は当事者の請求によって、最良の処置のための手段を命ずることが出来るものとし、各場合に、その履行のため適当な期間を定め得るものとする。

第170条 判決が解決の状態にあるとき、移住局は、輸送機関の船長、指揮者、船主、代理人、又は代表者、及び同機関の会社、企業、又は所有者の、荷受人の、又は運営の代理店の違反、及び責任の存在を宣言する決議を布告し、法令第4,805/63号第14条の規定する罰金刑を課し、又は場合によっては、責を負わせられた事実の存在しなかったことと宣告するものとする。

第171条 移住局によって決議が行われたときは、決議は、第168条に規定された形式で輸送機関の船長、指揮者、船主、代理人、又は責任者、又はその会社、企業、又はその代理店の法定代表者、又はその代理人に通達せられ、督促によって、司法取立、又は輸送機関の出発の一時的停止を命ずるとの警告の下に、5日間の延期を許さない期間内に課せられた罰金の預託を通達するものとする。

第172条 罰金の預託が行われないうち、前条に規定された5日間経過したときは、移住局は、督促によって罰金の徴収を、裁判上の手続を行う目的をもって、内務省に書類を回送するものとし、この場合必要と認めるときは、自ら、及び根拠ある決議を通じて、当該輸送機関のアルゼンチン管轄の領土、又は水域からの出発の一時停止を命じ得るものとし、この処分は、法令第4,805/63号第15条後段において、規定された形式において実施されるものとする。

第Ⅷ章 労働、及び収容の場所の検査

第173条 すべての使用者は労働、又は職業を提供し、又は、自己の勘定によって活動を行うためであらうと、又は従属関係の下においてであらうと、外国人を契約するに際しては、例外なしに、次の書類の何れかの提出を要求されるものとする。

a) アルゼンチンの身許証明書類

b) その所持人が永住居住者であること、又はアルゼンチン移住官憲が永住権を与えたこと、又は非永住権を有していて、国内において給与を受け、又は報酬をうける活動を行っていることを許されていることを立証する旅券

c) その所持人が国内において、有給活動を行うための資格を有することを立証する移住局の発給した証明を添付した外国の身許証明書

政治亡命者については、第62条に規定されたところに従って

発給された、かかる性質を立証する書類の提示が要求される。

第174条 ホテル、及びその他の宿泊場所の所有者、経営者、支配人、代理人、又は責任者、並びに家具付、又は家具なしの住宅の所有者、借家人、又は又借、又貸入及び外国人を旅客、借家人、又は客として受付ける全ての者は彼等に合法的に国内に居住していることを立証する書類の提示を要求するものとし、あらゆる不正は、直ちに最寄りの移住、又は警察官憲に通知せねばならないものとする。

第175条 前項の規定の確認のため、移住局は、自身で、又は代理によって職務を行う官憲、補助移住警察を構成する機関、及び移住官憲と協定を結ぶ州官憲は、労働、及び宿泊の場所において検査を行うことが出来るものとし、違反が確認された場合には、当該調査を作成するものとする。

第176条 補助移住警察を構成する機関、及び本細則の制度に参加を同意した州の官憲は、前数条の規定の違反を付与された合法的権限に従って、処罰することが出来るものとし、立証された違反を、その効力のため移住局、及び労働官憲に通知せねばならない。

第177条 第173条、及び第174条に記載された責任者に課せられる処罰とは別に、担当官憲は、違反外国人に法令第4,805/63号第6条及び第7条において規定された警告の下に、10日を超えない妥当な期間内に移住局、又は代理によって職務を執行する官憲の面前に出頭する様、時間を限定して通知するものとし、以上はすべて上記機関に通知される。

第178条 その宿泊の場所において立証される移住に関する違反は該当す

る効力のため、当該市長に通知せられるものとする。

第 XIII 章 行政訴訟制度

第179条 関係者の合法的利益、又は権利を傷付ける移住局の決定に対しては、再審査、又は取消しの訴訟を手続きするものとし、その通知から起算して有効日10日以内に、移住官憲に対して提起されねばならないものとする。

訴えられる決定が移住局の上級官庁から出たときは、訴訟は、再審査について考慮されねばならないものとし、決定が代理官憲から出たものであるときは、取消しとして考慮されねばならない。

第180条 提起された再審理、又は取消しの訴訟において拒否の裁定が下されたときは、上記裁定に対して控訴が行われるものとし、この控訴は、当該裁定通知の日から有効日15日以内に提起されねばならないものとする。提訴の日から起算して有効日15日以内の期間内に裁定されないときは、提訴された再審査、又は取消しの訴訟は、拒否されたものとみなされ、従って上告に持ち込む道が開かれたものとする。

第181条 移住官憲の決定に対するあらゆる上告は、内務省に対して書面によって主張されねばならないものとし、次の要件を果さねばならない。

- 1) 提訴者の姓名を陳述し、その身許、真実の住所、及び連邦首都における特別住所の設定を通知すること
- 2) その申請を手續した書類、再審査、又は取消訴訟が文書で提

起されたことの決定、及び主管官庁によって明白に却下されたこと、又は解決されることなく第180条の定める期間が、経過したことを明示する一件書類の列挙

3) 提訴の決定を生ぜしめる侮辱、又は損傷の表現

4) これを必要とするときは、新しい証拠の提出

第182条 再審査、又は取消しの訴訟、及び上告の提訴は、自身で、又は十分な代理権を有する代理人を通じて行うことが出来るものとする。

訴訟提起者が、これを要求するときは、訴訟提起の証明を与えることが出来るものとする。

第183条 控訴について判決せねばならない官憲は、直ちに、提訴された手段を裁判した官憲に命じて、そのために適当な期限を定めて、当該調書、及び前歴の送付を準備するものとする。

第184条 裁決せねばならない官憲は、自身で、又は関係者の請求によって新しい立証の手段を用意し、及びこれらの証拠が不可欠であり且、提起された上告と関連性があるときに限り、そのために定める期間内にその提出を命じ得るものとする。

第185条 決定的裁決は、国家憲法、及び各州組織法に従って政令、又は省令によって下される。この決定は、実刑として、3日の期間内に提訴者、及びこれを履行せねばならない行政機関に通知されるものとする。行政部は、公私の秩序の根拠ある利害がこれを正当とすることは、職権により、又は関係者の訴出によって判決を中止、又は延期することが出来る。

第186条 法令第4,805/63号第7条に定められた職権によって外

国人の追放，又は拘留を命ずる移住局から下された決定に対して提訴される決議通知の有効日5日の期間内に内務省に対して根拠ある上告を行うことが出来るものとする。

内務省は，今後の上告を認めることなく，予め当該前歴を要求したのちに，最長有効日10日間以内に裁決せねばならないものとする。上告がそのために定められた期間内に裁定されないときは上告は却下されたものとみなされる。

第187条 政令第4,805/63号第15条の規定する輸送機関のアルゼンチン管轄の領土，又は領海からの出発の一時的禁止を命ずる移住局の決議については，予め罰金を預託し，又は課せられた保証金を提出して，当該通知後の有効5日遅延を許されない期間内に，内務省に控訴し得るものとする。内務省は，今後の上告を許さず，有効日数10日の期間内に最終的に決定するものとする。控訴が，そのために定められた期間内に明白に裁定されないときは，控訴は，却下されたものとみなされる。

第188条 本章に規定された控訴の提起は，訴えられた手段の実施を提訴が確実となる迄中止せしめる。

同様な形式で主務官庁によって命ぜられた手段の実施は，司法当局に対して問合せられたときは，その確定迄中止される。

第189条 通達は，個人的に，又は照合電報，身許証明書，返信付書留郵便，又は担当官憲の有するその他の何らかの確実な手段によって，設定せられた住所，又は場合により予告された真の住所において行われねばならないものとする。

第XIV章 移住に関する顧問委員会

第190条 移住局内に、次の各省、国の各庁、及び機関の正式代表者、及び補欠者をもって構成される移住に関する顧問委員会を設置する。

- a) 内務省
- b) 外務省
- c) 労働・社会保障省
- d) 国防省
- e) 社会福祉・公衆衛生省
- f) 農牧庁
- g) 商業・鉱山庁
- h) 国家開発審議会
- i) 連邦投資委員会

第191条 移住に関する顧問委員会は、移住局長によって司会せられ、同人の不在、又は支障ある場合には、次長によって司会される。事務局は、移住局の職員によって執行される。

第192条 次の事項については、移住局顧問委員会の職務とする。

- a) 条約、協約、会議、及び移住について実行される国際的性質の大会、及び会合、
- b) 専門職、地方、及び人数に関して労働力の必要性の決定、
- c) 農業、工業、及び鉱業的見地から入国移住の調整、及び誘導、
- d) 国の移住政策の採用

第193条 各省、国の各庁、及び上記機関によって15日以内に第190条の言及する代表者、及び補欠員が任命せられ、その任命は移住

局に通知されるものとする。最低として局長，又は次長の階級を有し，追加給与なしに職務を執行するものとする。

第194条 その目的遂行のため，移住顧問委員会は，国の行政機関のあらゆる部局，及び附属機関の勧告，及び協力を要請し，並びに必要なとされる官庁，及び私設の機関の協力を要請し得るものとし，及び自己の運営を定める細則を制定するものとする。

政 令 第 3.099号

1969年6月10日公布　　ブエノス・アイレスにて

政令第4,418/65号によって承認された「移住細則」第190条によって創設された移住顧問委員会は、同政令第192条によって、次の案件において移住局に助言の職務を委嘱されている。

- a) 条約，協約，移住に關して行われる國際的性恪の會議，大会，及び會合
- b) 専門部門，場所の決定，及び人数に關して国内における労働力の必要性の決定，
- c) 農村的，産業的，及び鉱業的見地から移住の調整，及び誘導
- d) 国の移住政策の採用の見地を検討し，

1968年6月24日付政令第3,585号によって承認された内務省の組織機構は恒久的特定の機関を通じてその機構に關する職能を満足に果していること。

従って上記委員会の職能が正当化されないことを考慮して，

アルゼンチン大統領は，次の通り布告する。

第 1 条 移住細則第XII章を構成する，政令第4,418/65号によって承認された移住細則第190，191，192，193，及び194条は廢止される。

第 2 条 本政令は，内務大臣及び外務大臣によって副署せられ，及び政府

國務大臣によって署名せられる。

第 5 条 通知し、公表し、公文書登記局に通知し、之を保管せよ。

オンガニア	署 名
ホルダ	副 署
コスタ・メンテス	”
ティアス・コロドレロ	”

DECRETO N° 4.418

Buenos Aires, 4 de junio de 1965.

VISTO:

La Ley de Inmigración N° 817, sus Decretos reglamentarios y el Decreto-Ley N° 4.805/63, ratificado por la Ley N° 16.478, y

CONSIDERANDO:

Que existe una diversidad de Decretos reglamentarios y normas administrativas de aplicación, que han venido produciendo confusión y dificultades de interpretación, ya que se trata de un conjunto sistemático de normas, que no guardan, en la mayoría de los casos, la debida correlación, y en ciertos aspectos resultan contradictorias entre sí;

Que es necesario modernizar, sistematizar y facilitar los regímenes de admisión, ingreso, permanencia y salida de extranjeros, y disponer de un cuerpo normativo simple y coherente en beneficio de administrados y administradores;

Que, asimismo, se requiere reglamentar el Decreto-Ley N° 4.805/63, ratificado por la Ley N° 16.478;

Por todo ello:

El Presidente de la Nación Argentina, Decreta:

Artículo 1º — Apruébase el Cuerpo de disposiciones adjuntas, que constituirán el "Reglamento de Migración".

Art. 2º — Deróganse los Decretos del 17 de junio de 1881 (Pasajes de privilegio en vapores fluviales); del 30 de noviembre de 1887; del 28 de octubre de 1913 (Enfermedades comprendidas por el artículo 32º de la Ley N° 817); del 26 de abril de 1916 (Decreto reglamentario del artículo 32º de la Ley N° 817); del 13 de octubre de 1916 (Aclaratorio del Decreto del 26 de abril de 1916); del 31 de mayo de 1920 (Arancel por Servicios extraordinarios en horas inhábiles); del 31 de diciembre de 1923 (Reglamentario de la Ley N° 817); del 17 de setiembre de 1925 (Deserción de tripulantes); del 28 de junio de 1927 (Desembarco de mujeres solas); del 7 de octubre de 1930 (Reglamentario de la entrada de tripulantes); del 18 de mayo de 1931 (Multas por tripulantes); del 24 de junio de 1931 (Derechos Consulares); N° 37, del 12 de febrero de 1932; del 10 de mayo de 1932 (Certificado sobre tracoma); del 28 de julio de 1932 (Modificatorio del Decreto N° 37/32); del 8 de noviembre de 1932 (Sobre admisión y/o rechazo de pasajeros); del 26 de noviembre y 4 de diciembre de 1932 (Sobre restricciones para la entrada al país de inmigrantes); del 7 de febrero de 1933 (Sobre antiguos residentes); N° 34.111, del 19 de enero de 1934; N° 45.082, del 11 de julio de 1934; N° 47.685, del 28 de agosto de 1934; N° 52.518, del 30 de noviembre de 1934; N° 53.189, del 14 de diciembre de 1934; N° 8.970, del 27 de julio de 1938; N° 95.378, del 11 de julio de 1941; N° 8.972, del 28 de julio de 1938; N° 1.765, del 7 de diciembre de 1939; N° 28.051, del 4 de abril de 1939; N° 50.796, el 20 de diciembre de 1939; artículo 3º, inciso a) y artículo 5º del Decreto del 18 de octubre de 1940 (Viajes de

“Yachts” extranjeros); N° 78.411, del 24 de diciembre de 1940; N° 142.845, del 16 de febrero de 1943; N° 21.313, de setiembre de 1945; N° 14.882, del 29 de mayo de 1947; N° 14.991, del 31 de mayo de 1947; artículo 1º, 2º, 3º, 4º, 11º, 12º, 13º, 16º y 17º del Decreto N° 1.162, del 20 de enero de 1949; N° 5.997, del 9 de marzo de 1949; N° 8.590, del 7 de abril de 1949; N° 24.104, del 30 de setiembre de 1949; N° 6.363, del 25 de marzo de 1950; N° 12.489, del 20 de junio de 1950; N° 14.079, del 12 de julio de 1950; N° 23.109, del 20 de octubre de 1950; N° 19.935, del 22 de agosto de 1949; N° 13.721, del 13 de julio de 1951; artículo 2º del Decreto N° 15.127, del 20 de agosto de 1950; N° 21.350, del 26 de noviembre de 1950; N° 22.737, del 21 de diciembre de 1950; N° 1.619, del 14 de febrero de 1957; N° 3.958, del 15 de abril de 1957; N° 4.112, del 19 de agosto de 1958; N° 10.792, del 2 de diciembre de 1958; N° 1.040, del 3 de febrero de 1959; N° 4.383, del 14 de abril de 1959; N° 8.484, del 27 de julio de 1960; N° 80, del 4 de enero de 1962; y toda otra norma que se oponga al Reglamento de Migración”.

Art. 3º — Las Provincias podrán adherir al régimen establecido en el “Reglamento de Migración”, mediante comunicación en tal sentido a la Dirección Nacional de Migraciones, por intermedio del Ministerio del Interior.

Art. 4º — El presente decreto tendrá vigencia a partir de los quince (15) días de la fecha de su publicación en el Boletín Oficial.

Art. 5º — El presente decreto será refrendado por los señores Ministros Secretarios en los Departamentos del Interior y de Relaciones Exteriores y Culto.

Art. 6º — Comuníquese, publíquese, dése a la Dirección General del Boletín Oficial e Imprentas y archívese.

ILLIA. — Juan S. Palmero. — Miguel A. Zavala Ortiz.

REGLAMENTO DE MIGRACION

CAPITULO I

Funciones y Facultades de la Dirección Nacional de Migraciones

Artículo 1º — La Dirección Nacional de Migraciones, como organismo de aplicación de la Ley Nº 817, del Decreto-Ley Nº 4.805/63 (ratificado por Ley 16.478) y sus reglamentaciones, así como de los acuerdos internacionales sobre inmigración, tendrá las siguientes facultades y obligaciones:

1º) Proponer anualmente o cuando las circunstancias o necesidades del país lo requieran, al Poder Ejecutivo Nacional, la adopción y fijación de la política migratoria nacional;

2º) Seleccionar y encauzar las corrientes migratorias, salvaguardando la salud moral y económica de la República, de acuerdo a la política migratoria fijada por el poder Ejecutivo;

3º) Orientar la inmigración hacia las áreas que se destinen a colonización;

4º) Promover la concertación de tratados bilaterales y plurilaterales de migración, así como el estudio de los vigentes, para propiciar cuando ello fuere necesario, su revisión o denuncia;

5º) Proveer lo conducente a la recepción, radicación y establecimiento de los inmigrantes en la República, en las zonas que resulten aptas para tales fines;

6º) Fomentar y facilitar la internación de inmigrantes;

7º) Proveer al embarco y transporte de los inmigrantes que manifiesten el deseo de radicarse en el país;

8º) Promover la represión de la explotación del inmigrante;

9º) Proveer lo necesario para la prevención y represión de la inmigración clandestina;

10) Proponer las modificaciones a las normas vigentes en materia de migración;

11) Organizar y realizar las estadísticas de los movimientos migratorios;

12) Llevar el registro de todas las personas que lleguen o salgan del país;

13) Aplicar y promover la aplicación de las sanciones que correspondan a los infractores a las normas vigentes, en las materias de su competencia;

14) Conceder permisos de ingreso a la República que otorguen admisión y permanencia definitiva o temporaria; otorgar radicaciones definitivas, prórrogas de permanencia a los extranjeros que ingresen en carácter temporario; otorgar cambios de calificación del ingreso o de la permanencia en el país de extranjeros que ingresen en carácter temporario; regularizar la situación y autorizar la salida de aquellos extranjeros que hubieren ingresado o permanezcan en forma irregular en el país; autorizar el embarco, desembarco o transbordo de tripulantes; disponer la rectificación de los asientos de los registros de entrada y salida de personas, disponer la inscripción de los extranjeros en el Registro Especial; extender certificaciones o constancias sobre el ingreso y egreso de extranjeros, y fijar el plazo de validez de las credenciales de los permisos de ingresos otorgados;

15) Fiscalizar la admisión, el ingreso, permanencia y egreso de extranjeros, cualquiera sea la forma o condición, o el medio de transporte utilizado para su ingreso, con excepción de lo establecido en el artículo 3º del Decreto-Ley 4.805/63;

16) Habilitar lugares, para el ingreso de extranjeros, ya sean éstos, puertos, aeródromos, pasos fronterizos, etc., disponiendo la realización en ellos del correspondiente contralor migratorio, por medio de sus propios agentes o delegando tales funciones en las autoridades de la Policía Migratoria Auxiliar, o autoridades provinciales con las que se hubiere celebrado Convenio al respecto;

17) Inspeccionar los medios de transporte que conduzcan inmigrantes, pasajeros y/o tripulantes para verificar el fiel cumplimiento de las normas vigentes en la materia;

18) Intervenir y fiscalizar el desembarco de inmigrantes;

19) Administrar los fondos que le fueren entregados o que recaude, llevando la contabilidad correspondiente;

20) Delegar, mediante resolución fundada, en sus Dependencias y destacamentos, en las autoridades que integran la Policía Migratoria Auxiliar, o en las autoridades Provinciales que hubieren adherido al régimen del presente Reglamento;

a) las facultades de recibir, tramitar y/o resolver de acuerdo con las normas establecidas en el mismo, las peticiones que se efectúen en virtud de lo estatuido en aquél;

b) las facultades emergentes de los artículos 151º, 152º, 153º, 154º, 155º, 156º y 158º del presente Reglamento.

La Dirección Nacional de Migraciones al delegar las facultades previstas en los párrafos precedentes, designará, previo acuerdo con las mencionadas autoridades, aquellos de la Policía Migratoria Auxiliar o Provincial, que actuarán en función migratoria, las que a tales efectos revestirán el carácter de agentes naturales de dicho Organismo, en sus respectivas jurisdicciones.

21) Dictar normas interpretativas y reglamentar los procedimientos inherentes a sus funciones.

CAPITULO II

De la Admisión en el País

Art. 2º — La admisión, el ingreso y la permanencia, definitiva o temporaria de extranjeros en el territorio de la República, quedan subordinadas a los requisitos establecidos en el presente reglamento.

Art. 3º — Todas las personas que lleguen a la República serán sometidas al correspondiente contralor migratorio, con el fin de determinar si están en condiciones de ser o no admitidas de conformidad con las disposiciones legales vigentes.

Art. 4º — Las personas que deseen viajar con destino a la República estarán obligadas a presentar a la Compañía transportadora y al responsable del medio de transporte, y éstos a exigirles como condición indispensable para efectuar el transporte, toda la documentación que resulte necesaria para ingresar al país, de acuerdo con la respectiva categoría de admisión.

Art. 5º — La omisión o no cumplimiento a lo dispuesto en el artículo anterior, por parte del responsable del medio de transporte y de la Compañía transportadora, hará pasible a los mismos de las medidas previstas en los artículos 10 y 14 del Decreto-Ley Nº 4.805/63.

La Dirección Nacional de Migraciones, o la autoridad que actúe por delegación, podrá no admitir en el país, a las personas que no presenten su documentación en debida forma y no se encuentren en condiciones reglamentarias, en el momento de la inspección de contralor migratorio, disponiendo asimismo su reembarco o inmediata reconducción.

Art. 6º — El ingreso de personas a la República deberá efectuarse exclusivamente por los lugares habilitados a tales efectos por la Dirección Nacional de Migraciones, mediando en todos los casos, la correspondiente intervención de la misma o de la autoridad que actúe por delegación de funciones, a los fines previstos en el artículo 2º.

Art. 7º — El ingreso de argentinos nativos estará condicionado a la sola comprobación de su nacionalidad, mediante documentación suficiente a tal fin.

Art. 8º — El ingreso de ciudadanos argentinos por opción o naturalizados, se registrará por las mismas disposiciones del artículo anterior, salvo el caso de aquellos que hubieran perdido la ciudadanía adquirida, en cuyo caso la admisión se registrará por las disposiciones del artículo 16 (ex residentes).

Art. 9º — Los extranjeros podrán ser admitidos en el país según las siguientes categorías:

- a) Con residencia permanente;
- b) Con residencia no permanente.

SECCION I

De los Extranjeros con Residencia Permanente

Art. 10. — Para ser admitidos en la categoría, "con residencia permanente", los extranjeros deberán:

- a) No estar incluidos en las inhabilidades o impedimentos que fija para ellos el presente Reglamento; y
- b) Estar autorizados por la Dirección Nacional de Migraciones.

Art. 11. — Fijanse las siguientes sub-categorías de extranjeros "Con residencia permanente".

- 1º) Inmigrantes
- 2º) Refugiados
- 3º) Ex residentes
- 4º) Familiares de argentinos.

La Dirección Nacional de Migraciones, en cumplimiento de la política inmigratoria que fije el Poder Ejecutivo Nacional, formulará en cada caso las valoraciones pertinentes acerca de la utilidad y oportunidad de la autorización de ingreso "residencia permanente", de los extranjeros que lo soliciten.

De los Inmigrantes

Art. 12. — Los inmigrantes pueden ser:

- a) Espontáneos: aquellos que deseen ingresar por su propia iniciativa y a sus expensas. La Dirección Nacional de Migraciones podrá delegar en algunos Consulados y Oficinas de la Dirección en el exterior, sus facultades de otorgamiento de permisos de ingreso a inmigrantes espontáneos, según sus directivas generales.
- b) Llamados: aquellos cuya admisión es requerida por terceros, ya sean éstos personas de existencia visible o jurídica.

Los argentinos y los extranjeros residentes permanentes en el país, podrán solicitar la admisión de sus familiares residentes en el exterior.

Las personas jurídicas cuya solvencia y actividad económica o social sean públicamente reconocidas o acreditadas fehacientemente, podrán solicitar la admisión de extranjeros, cuando éstos sean técnicos, o personal calificado o semicalificado, y de sus respectivas familias.

La Dirección Nacional de Migraciones establecerá los criterios para la admisión de inmigrantes "llamados", teniendo en cuenta: grado de parentesco, destino, profesión, solvencia económica y condiciones personales de los llamados, en directa concordancia con el interés social, económico y demográfico del país.

c) Asistidos: aquellos con los que el Estado participa de manera directa o indirecta, total o parcialmente, de sus gastos de inmigración. La Dirección Nacional de Migraciones podrá subvencionar el traslado y afincamiento en el país de los inmigrantes acogidos a programas generales o especiales que, por ofrecer mano de obra especializada o semiespecializada, necesaria al agro o a la industria, por mérito de su especial utilidad, por asegurar la radicación de colonos o por facilitar el reagrupamiento familiar primario de inmigrantes asistidos, contribuyan al desarrollo económico y social del país.

Art. 13.— Los permisos de ingreso y permanencia en el país que se concedan bajo el régimen de "inmigrantes asistidos", estarán condicionados por el término de dos años a partir de la fecha de ingreso de sus titulares, al fiel cumplimiento de las obligaciones que les hubieren sido establecidas.

En caso de inobservancia de tales obligaciones la Dirección Nacional de Migraciones podrá, dentro del término de dos años establecido, declarar mediante resolución fundada, cancelado el permiso acordado al infractor, el que deberá hacer abandono del país en el plazo perentorio que se le fije, bajo apercibimiento de lo dispuesto por los artículos 6º y 7º del Decreto-Ley 4.805/63.

De los Refugiados

Art. 14.— La Dirección Nacional de Migraciones podrá autorizar el ingreso a la República, a las personas que se vean compelidas a emigrar por razones religiosas, políticas o morales, y preferentemente los que estén asistidos por Organismos u Organizaciones Internacionales o nacionales, reconocidos a tales efectos.

Art. 15.— La Dirección Nacional de Migraciones mediante resolución fundada, podrá conceder permisos de ingreso al país, a los refugiados con excepciones a las exigencias establecidas en la Sección II (De la documentación).

De los Ex-Residentes

Art. 16.— Cuando por vencimiento del plazo establecido en el artículo 18 del Decreto-Ley 4.805/63, o del ampliatorio del artículo 19 en su caso, un extranjero hubiese perdido su condición de residente permanente, su solicitud de reingreso será tramitada en forma ordinaria. En su consideración deberá tenerse especialmente en cuenta su situación familiar en el país, su domicilio, la sede de sus negocios, profesión y antecedentes personales.

De los Parientes de Argentinos

Art. 17.— La Dirección Nacional de Migraciones, o los Consulados Argentinos, podrán autorizar el ingreso con residencia permanente de los familiares de argentinos que se indican a continuación, mediante la sola comprobación fehaciente del parentesco invocado y de que el argentino reside en la República o que el extranjero viaja en compañía de aquél, siempre que no se encuentren comprendidos por algunas de las inhabilidades absolutas que se establecen en el artículo 25.

- a) Cónyuges;
- b) Hijos solteros;
- c) Hijas solteras o viudas;
- d) Padres;
- e) Todo extranjero, pariente de argentino repatriado, a quien el Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto hubiere incluido en los beneficios acordados a éste.

SECCION II

De la Documentación

Art. 18.— A los efectos de su ingreso constituye documentación indispensable de los extranjeros con residencia permanente, la siguiente:

- a) Permiso de ingreso otorgado por la Dirección Nacional de Migraciones, o por autoridad que actúe por delegación; y
- b) Pasaporte válido.

Art. 19.— Los extranjeros a quienes se les hubiere otorgado permiso de ingreso al país con residencia permanente, deberán probar ante funcionario consular argentino competente, no estar incluidos en las inhabilidades o impedimentos que establece el presente, mediante:

n) Certificado judicial o policial de buena conducta o de carencia de antecedentes penales. De este documento podrá prescindirse en los casos en que el pasaporte acredite por sí solo la buena conducta de su titular; y

b) Certificado expedido por médico o autoridad sanitaria, reconocidos al efecto, que acredite que su titular no padece ninguna de las enfermedades, afecciones, defectos físicos o inhabilidades previstas en los incisos a) y b) del artículo 25 (inhabilidades absolutas), o inciso b) del artículo 26 (inhabilidades relativas).

Art. 20. — El funcionario consular interviniente, deberá requerir además en ese acto la presentación de las partidas de nacimiento y de matrimonio, o la prueba supletoria en su caso, necesarias para la posterior gestión de documentación de identidad del extranjero.

Art. 21. — Verificada o intervenida la documentación establecida en los artículos 19 y 20, el funcionario consular procederá a visar el pasaporte dejando constancia en éste:

a) Que el titular no se encuentra comprendido en ninguna de las inhabilidades o impedimentos establecidos en el presente reglamento;

b) Autoridad que otorgó el permiso y fecha de su otorgamiento;

c) Número del expediente o actuación mediante la cual se tramitó;

d) Que tuvo a la vista la documentación establecida en los incisos a) y b) del artículo 19.

En ese acto deberá confeccionar la ficha individual, de acuerdo con el modelo que establecerá la Dirección Nacional de Migraciones.

Art. 22. — La documentación prevista en los incisos a) y b) del artículo 19 deberá ser archivada en el consulado interviniente, juntamente con todos los antecedentes relativos al extranjero, durante todo el tiempo de validez del permiso otorgado.

Art. 23. — En oportunidad de practicarse la inspección de contralor migratorio, el extranjero deberá presentar ante el funcionario de la Dirección Nacional de Migraciones o autoridad que actúe por delegación;

a) Permiso de ingreso;

b) Pasaporte válido;

c) Ficha individual.

Los documentos mencionados precedentemente deberán estar intervenidos y visados por funcionario consular.

Art. 24. — En casos excepcionales, la Dirección Nacional de Migraciones podrá mediante resolución fundada, exceptuar a los extranjeros con residencia permanente de alguna o algunas de las exigencias documentarias establecidas en la presente Sección.

SECCION III

De las Inhabilidades para Ingresar y Permanecer en el País

Art. 25. — Están absolutamente inhabilitados para ingresar y permanecer en el país con residencia permanente los extranjeros que se encuentren comprendidos en alguno de los siguientes supuestos:

a) Estar afectado por enfermedad infecto-contagiosa o transmisible, de modo que pueda presumirse un riesgo para la salud pública;

b) Estar afectado de alienación mental o de semialienación mental, sean demencias, psicóticos, oligofrénicos, insuficientes mentales, neuróticos y personalidades psicopáticas, en grado tal de alteración de sus estados de conciencia y conducta como para provocar graves dificultades familiares y sociales;

c) Cuando pueda presumirse que se trata de elementos viciosos o inútiles, por carecer de profesión, industria, arte, oficio u otro medio de vida lícito, o por cualquier otra circunstancia;

- d) Ejercer la prostitución; haber lucrado o sea presumible el propósito de venir a lucrar con la prostitución de personas;
- e) Ser adicto a los estupefacientes o traficar o haber traficado con ellos;
- f) Registrar condena o estar procesado por delitos comunes que merezcan por las Leyes Argentinas penas privativas de libertad. La inhabilitación absoluta en estos casos se convertirá en relativa después de estar extinguida la pena o la acción penal, según la ley argentina o cuando la pena máxima que merezca por la ley penal argentina, no exceda de dos años;
- g) Registrar antecedentes que hagan presumir comprometerán la seguridad nacional o el orden público.

Art. 26. — Están relativamente inhabilitados para ingresar con residencia permanente, los extranjeros que se encuentren comprendidos en alguno de los supuestos siguientes:

- a) Ser mayores de sesenta años;
- b) Tener defecto físico, congénito o adquirido, o una enfermedad crónica que disminuya su capacidad general para el trabajo o para el ejercicio del arte, profesión, industria u oficio que posean;
- c) Estar comprendido en la última parte del inciso f) del artículo 25;
- d) Haber sido objeto de la medida prevista en el artículo 7º del Decreto-Ley Nº 4.805/63.

Art. 27. — La Dirección Nacional de Migraciones podrá autorizar el ingreso con residencia permanente en el territorio de la República, mediante resolución fundada para cada caso individual o familiar, a los extranjeros comprendidos en el artículo 26, considerando alguna de las siguientes circunstancias:

- a) Grado de interés que tenga para la República las actividades que habrán de desarrollar;
- b) Las posibilidades de trabajo, o de subsistencia o de amparo cuando se trate de incapaces;
- c) Las condiciones físicas, morales y económicas y la capacidad laborativa, apreciada en conjunto, del núcleo familiar del que forma parte;
- d) Tener cónyuge argentino, o hijo argentino o ser hijo de argentino;
- e) Toda otra consideración que en forma objetiva pueda servir de elemento de juicio para fundar la excepción.

SECCION IV

De los Extranjeros "Con Residencia no Permanente"

Art. 28. — Los extranjeros que deseen ingresar a la República, con el propósito de permanecer por un tiempo limitado, sin fijar en él su domicilio permanente, ni el de su familia, ni el asiento principal de sus negocios, podrán ser admitidos "con residencia no permanente" por la Dirección Nacional de Migraciones o autoridad que actúe por delegación, siempre que no se encuentren comprendidos por las inhabilidades absolutas establecidas por el artículo 25, según las siguientes subcategorías:

- 1º) Temporarios;
- 2º) Turistas;
- 3º) Trabajadores de temporada;
- 4º) Pasajeros en tránsito;
- 5º) Asilados políticos, y
- 6º) De tránsito vecinal fronterizo.

Art. 29. — Las personas comprendidas en las subcategorías 2º), 4º) y 6º) del artículo anterior, no podrán desempeñar en el país actividades remuneradas, ya sea por cuenta propia o bajo relación de dependencia. La Dirección Nacional de Migraciones podrá declarar ilegal la permanencia en el país de las personas que violaren esta prohibición y ordenarles su salida en el plazo perentorio que les fije,

bajo aperecibimiento de lo dispuesto por el artículo 7º del Decreto-Ley Nº 4.805/63. Igual medida podrá adoptar con los incluidos en las subcategorías 1º), 3º) y 5º) que desnaturalicen los motivos que se tomaron en cuenta para conceder su ingreso.

1º Temporarios

Art. 30. — Considérase “temporario” a todo extranjero “con residencia no permanente”, que esté incluido en la clasificación que se establece a continuación, y que ingrese al país con el objeto de desarrollar las actividades o por los motivos que en cada caso se determinen.

a) Técnicos o personal especializado, contratados por empresas establecidas, o que desarrollen actividades en el país, para ejecutar trabajos de su especialidad;

b) Empresarios y hombres de negocios, que viajen a la República con motivo de sus actividades empresarias o comerciales;

c) Estudiantes secundarios, universitarios y especializados, que sigan cursos regulares en establecimientos de enseñanza oficiales, o privados legalmente reconocidos;

d) Artistas, contratados por empresas o entidades representativas, que desarrollan actividades en el país;

e) Deportistas, que vengan a intervenir en competencias, certámenes o exhibiciones, organizados o auspiciados por entidades representativas;

f) Religiosos, pertenecientes a órdenes o congregaciones reconocidas en el país que vengan a desarrollar actividades religiosas, docentes o asistenciales;

g) Científicos, profesores, escritores y en general personas de especial relevancia en los ámbitos cultural, social, político, etc.;

h) Personas que probaran venir a someterse a tratamiento médico en establecimientos especializados, siempre que la enfermedad que padecieren no fuera de mencia o de carácter infecto-contagioso;

i) Cónyuges, padres o hijos de las personas mencionadas en los incisos anteriores.

Fuera de los casos previstos en los incisos anteriores, la Dirección Nacional de Migraciones podrá conceder permisos de ingreso y permanencia en el país en calidad de “temporario”, cuando a su juicio los motivos alegados resulten valederos.

Art. 31. — La Dirección Nacional de Migraciones podrá otorgar permisos de ingreso al país a las personas comprendidas en el artículo 30, cuando fuera solicitado directamente ante la autoridad migratoria, por personas, sociedades, empresas o asociaciones domiciliadas en el país, interesadas en su ingreso, o a solicitud del interesado presentada a través de los Consulados argentinos, en el exterior.

El plazo de permanencia que se autorice podrá ser:

1º) De hasta un año, renovables por periodos iguales al autorizado, a las personas comprendidas en los incisos a), b), f) y g) del artículo 30;

2º) De hasta un año, renovables por periodos iguales al autorizado, hasta un máximo total que no exceda en más de dos años el plazo total de la carrera, siempre que acrediten fehacientemente continuar con sus estudios, a las personas comprendidas en el inciso c) del artículo 30;

3º) De hasta tres meses, renovables por periodos iguales al autorizado y hasta el máximo total de un año, a las personas comprendidas en los incisos d), e) y h) del artículo 30;

4º) A las personas incluidas en el inciso i) se les podrá otorgar un plazo de permanencia igual al acordado al pariente con quien ingresen.

Art. 32. — Los Cónsules argentinos podrán autorizar el ingreso de los extranjeros comprendidos en el artículo 30, con la excepción establecida por el artículo 36, por periodos que en cada caso fijarán de acuerdo con lo dispuesto en el artículo anterior y que no podrán exceder de seis meses, salvo cuando Convenios suscriptos por la República establezcan periodos superiores. A tales fines, el Cónsul inter-

viniente comprobará fehacientemente la condición que invoque el solicitante, sin perjuicio del contralor de entrada que ejercerá la Dirección Nacional de Migraciones. La Dirección Nacional de Migraciones podrá prorrogar los permisos concedidos por los Cónsules, en la forma y por los plazos establecidos por el artículo 31.

Art. 33. — Las personas que ingresen al país en la subcategoría de temporarios, deberán ser portadores de la siguiente documentación:

- a) Permiso de ingreso a la República, otorgado por la Dirección Nacional de Migraciones o por funcionario Consular argentino, y
- b) Pasaporte válido, visado por autoridad consular argentina, salvo el caso que Convenios suscriptos por la República eximan de visación.

Art. 34. — Antes de otorgar el permiso o la visación, la Dirección Nacional de Migraciones o el funcionario Consular interviniente, verificarán que los interesados no se hallen afectados por alguna de las inhabilidades que determina el artículo 25.

Art. 35. — Las personas incluídas en la clasificación de temporarios en que hubiesen ingresado, con excepción de las comprendidas en los incisos h) e i) del artículo 30, podrán desempeñar actividades remuneradas, ya sea por cuenta propia o bajo relación de dependencia, comprendidas en la subcategoría en que hubiesen ingresado, mientras dure su permanencia legal en el país. Los estudiantes podrán ejercer actividades remuneradas, por su cuenta o bajo relación de dependencia, cuando les resulte necesario para costear sus estudios.

Art. 36. — El ingreso de artistas podrá ser concedido solamente por la Dirección Nacional de Migraciones y deberá ser peticionado por Empresa o entidad contratante responsable, la que deberá acreditar fehacientemente la existencia de contrato escrito con los llamados.

La Dirección Nacional de Migraciones denegará el ingreso, cuando pueda presumirse que el contratado no reúne calidades suficientes, como para que su actuación en el país constituya un aporte positivo para la cultura pública.

Cuando se trate de figuras de notorio prestigio y calidad, podrá prescindirse de la presentación del convenio escrito; en estos casos el permiso podrá ser también otorgado por los Cónsules argentinos, hasta el plazo máximo que prescribe el artículo 31 inciso 3º.

Art. 37. — Las personas ingresadas al país con la subcategoría de temporario, podrán salir y reingresar libremente cuantas veces lo deseen, durante el plazo de permanencia autorizado.

2º Turistas

Art. 38. — Considérase "turista" a todo extranjero que, con medios económicos suficientes ingrese legalmente al país, con propósitos de descanso o esparcimiento.

Art. 39. — El ingreso de "turistas" será autorizado por funcionario Consular argentino, siempre que no se encontraren comprendidos por ninguna de las inhabilidades que establece el artículo 25, por un período de tres meses a contar de la fecha de ingreso, salvo que Convenios suscriptos por la República establezcan condiciones diferentes. Todo ello, sin perjuicio del pertinente contralor de ingreso que realizará la Dirección Nacional de Migraciones.

Art. 40. — El plazo de permanencia, acordado en virtud del artículo anterior, podrá ser prorrogado por la autoridad migratoria por un período adicional de tres meses. En casos excepcionales y cuando se aleguen y prueben motivos de fuerza mayor, se podrá conceder una segunda prórroga por el tiempo que sea estrictamente necesario para abandonar el país.

Art. 41. — El documento hábil para ingresar como "Turista", es el pasaporte válido, visado por la autoridad consular argentina, salvo cuando Convenios suscriptos por la República determinen otro tipo de documentación, o eximan de visación consular.

Art. 42. — Los nacionales de países americanos, con las excepciones fijadas por el Poder Ejecutivo Nacional, podrán ingresar como "turistas", por el plazo que establece el artículo 39, con pasaporte válido sin visación, cualquiera sea el lugar de procedencia.

Art. 43. — Los extranjeros que ingresen al país como "turistas" con un documento distinto del pasaporte, en virtud de Convenios celebrados por la República, serán provistos por la autoridad que controle su ingreso, de una tarjeta individual según modelo que determinará la Dirección Nacional de Migraciones, en la que se dejará constancia de la categoría de ingreso, fecha de llegada y del tiempo de permanencia autorizada.

Art. 44. — En el momento de producirse la inspección de contralor migratorio, la autoridad actuante, cuando el "turista" sea portador de pasaporte, dejará constancia en el mismo de dicha calificación, fecha de ingreso y el tiempo de permanencia legal autorizado. En los casos que no sea portador de pasaporte, se consignará en la tarjeta individual que establece el artículo anterior, además de las constancias establecidas en el mismo, su nombre y apellido, documento y número de éste.

3º) Trabajadores de Temporada

Art. 45. — Considérase "trabajadores de temporada", a aquellos extranjeros, que formando parte de contingentes especialmente contratados en forma colectiva, por establecimientos o empresas, organismos o entidades públicas nacionales o provinciales, ingresen al país como obreros "no calificados" para trabajar temporariamente.

Art. 46. — La Dirección Nacional de Migraciones podrá autorizar, previo asesoramiento de la autoridad administrativa del trabajo competente, el ingreso colectivo de "trabajadores de temporada", a petición de establecimientos o empresas que desarrollen actividades en el país, organismos o entidades públicas nacionales o provinciales, cuando reales necesidades de mano de obra así lo requieran.

Al formalizar el pedido respectivo la solicitante deberá:

- a) Exponer las razones de necesidad del ingreso de los "trabajadores de temporada", y consignar el tiempo estimativo que demandará la tarea a desarrollar; y
- b) Obligarse por la efectiva salida del contratado, garantizando en forma suficiente dicha obligación en forma documentada.

Art. 47. — La permanencia del "trabajador de temporada" en territorio argentino, podrá ser de hasta un máximo improrrogable de nueve meses a contar de la fecha de ingreso.

A fin de determinar en cada caso, el tiempo de permanencia a fijarse en el momento de la inspección de contralor migratorio, se tendrá en cuenta la declaración que deberá formular el contratante al efectuar el pedido de ingreso.

Cuando la permanencia acordada al "trabajador de temporada" sea inferior al máximo establecido de nueve meses y las tareas a desarrollar así lo requieran, podrá prorrogarse su estadía sin que ésta supere ese término.

Al vencimiento del plazo acordado, el "trabajador de temporada" deberá abandonar el territorio argentino, bajo apercibimiento de la aplicación de lo dispuesto por los artículos 6º y 7º del Decreto Ley 4.805/63.

Art. 48. — La Dirección Nacional de Migraciones con carácter de excepción, mediante resolución motivada y cuando razones de interés público así lo justifiquen, podrá autorizar el ingreso y permanencia de "trabajadores de temporada" hasta un máximo de dieciocho meses.

Art. 49. — Autorizado el ingreso, los solicitantes deberán suministrar a las autoridades migratorias destacadas en el lugar de ingreso, con no menos de cuarenta y ocho horas de anticipación, la nómina de los "trabajadores de temporada" a ingresar, en la que se consignarán los siguientes datos: a) nombre y apellido; b) naciona-

lud; c) edad; d) documento de identidad; e) nombre de la empresa o autoridad contratante; f) lugar y fecha de ingreso; g) lugar donde prestará sus servicios.

Art. 50.— En base a la nómina mencionada en el artículo anterior y en el momento de producirse el ingreso de los “trabajadores de temporada”, luego de declararse la aptitud sanitaria de cada uno de ellos, la autoridad migratoria actuante les otorgará, en forma individual, una credencial gratuita, de acuerdo al modelo que fijará la Dirección Nacional de Migraciones.

Art. 51.— Si al efectuarse la inspección de contralor migratorio en frontera, se comprobara la ineptitud física o la falta de un documento que pruebe fehacientemente la identidad del “trabajador de temporada” o se considerara inconveniente o peligroso para la seguridad de la Nación su ingreso al territorio argentino, las autoridades migratorias no admitirán al mismo y procederán a su inmediato rechazo al lugar de procedencia.

Art. 52.— Las entidades o establecimientos contratantes y las autoridades nacionales o provinciales que hayan requerido y obtenido el permiso de ingreso de “trabajadores de temporada” deberán comunicar a las autoridades migratorias, dentro de las cuarenta y ocho horas de producido el hecho, los casos de abandono, retiro despido, e incapacidad permanente por accidente o fallecimiento.

Art. 53.— Las empresas contratantes y las autoridades nacionales o provinciales requerentes, quedan obligados a notificar con antelación suficiente a la autoridad migratoria fronteriza, la fecha, modo y lugar del egreso del “trabajador de temporada” debiendo presentar en esa oportunidad, la copia del listado del ingreso intervenido por la autoridad migratoria actuante en tal momento, con las altas y bajas que se hubieran producido, a los efectos de la constatación de salida.

Art. 54.— En el caso de incumplimiento, por parte de las entidades o empresas contratantes, de las normas expuestas precedentemente, la Dirección Nacional de Migraciones podrá denegar toda nueva solicitud que formulen las mismas.

Art. 55.— Cuando existiere Convenios suscriptos por la República, el ingreso y permanencia de los “trabajadores de temporada” o “braceros” se regirá por las disposiciones de los mismos.

Art. 56.— La Dirección Nacional de Migraciones queda facultada para dictar normas interpretativas, ampliar y restringir el sistema, y las condiciones y requisitos sobre ingreso, permanencia y egreso de “trabajadores de temporada” mediante resolución fundada, así como también a permitir, cuando las circunstancias así lo requieran, el ingreso del núcleo familiar primario de aquéllos.

4º) Pasajeros en tránsito

Art. 57.— Considérase “pasajero en tránsito” a todo extranjero que ingrese a la República con el único propósito de dirigirse por su territorio a otro país y tenga visación consular argentina en tal carácter.

Art. 58.— Los funcionarios consulares argentinos en el exterior podrán otorgar visaciones en “tránsito”, previa verificación de que el extranjero cuenta con autorización suficiente para ingresar al país de destino y que no está incluido en las inhabilidades absolutas establecidas en el artículo 25.

Estas visaciones darán derecho a sus titulares a permanecer en territorio argentino por un plazo de diez (10) días.

La Dirección Nacional de Migraciones podrá prorrogar este plazo hasta diez (10) días más, cuando existan razones justificadas y comprobadas, por las que el viajero no pudiera cumplir el tránsito en el plazo establecido.

Art. 59.— Los nacionales de países con los cuales existan Convenios de Turismo que eximan la visación y deseen dirigirse en tránsito por nuestro territorio a un tercer país, podrán optar entre ingresar con la visación mencionada en el artículo anterior o hacerlo en calidad de “turista” sujetándose a los requisitos que correspondan a esa calificación.

5º) Asilados políticos

Art. 60. — Los ciudadanos de países firmantes o adherentes al Tratado de Derecho Penal Internacional, suscripto en Montevideo en 1889, que soliciten asilo político en la República, estarán sujetos al régimen que se establece a continuación.

Art. 61. — Los extranjeros que invoquen el carácter de asilados políticos, deberán presentarse dentro de las setenta y dos (72) horas de su arribo, ante la autoridad de Migraciones o Policía Migratoria Auxiliar solicitando se les acuerde dicho beneficio.

Art. 62. — Las autoridades mencionadas les entregarán un documento provisorio que acredite sus datos personales y el carácter precario de su permanencia y efectuarán la pertinente comunicación al Ministerio del Interior el que, con intervención del Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto, resolverá en definitiva sobre la procedencia del asilo. Concedido el asilo, las autoridades de inmigración o policiales entregarán a los interesados una tarjeta individual en la que se consignará:

- a) El carácter de asilado político;
- b) Los datos personales que surjan de la documentación exhibida o en su defecto, de la declaración jurada que prestará el interesado;
- c) El lugar en que residirán, y demás datos que permitan su mejor individualización; y
- d) Los lugares en los cuales no podrán residir ni transitar.

La Dirección Nacional de Migraciones proyectará un tipo uniforme de tarjetas individuales para asilados políticos.

Art. 63. — Las personas que se acojan a los beneficios del asilo político, deberán presentarse cada treinta (30) días a la autoridad policial del lugar en que residen, a los efectos de actualizar las contancias de su tarjeta individual en lo que respecta al domicilio. Deberán asimismo renovar cada seis (6) meses la tarjeta individual que les hubiere otorgado.

Art. 64. — El incumplimiento de las obligaciones establecidas en los artículos precedentes, originará la caducidad de los beneficios acordados al asilado político, sin perjuicio de las acciones policiales que correspondan en cada caso.

El infractor deberá abandonar el territorio argentino dentro del plazo que le fije la Dirección Nacional de Migraciones, bajo apercibimiento de lo dispuesto por los artículos 6º y 7º del Decreto-Ley número 4.805/63.

Art. 65. — Las personas que ingresen al país en carácter de "asilados políticos", por haber sido acordado el mismo por la respectiva Embajada argentina, estarán sujetas al cumplimiento de las obligaciones establecidas precedentemente.

6º) Del Tránsito Vecinal Fronterizo

Art. 66. — Considérase "tránsito vecinal fronterizo" el tránsito de personas hacia territorio de la República, por los pasos habilitados a esos efectos por la Dirección Nacional de Migraciones, que vengan de localidades fronterizas vecinas a localidades argentinas limítrofes con ellas.

Art. 67. — La cédula de identidad o cualquier otro documento identificatorio otorgado por las autoridades competentes de los respectivos países limítrofes, será documento habilitante para realizar el tránsito que se determina en el artículo anterior.

Art. 68. — Los extranjeros que ingresen al país en "tránsito vecinal fronterizo", podrán permanecer en territorio argentino por un lapso de setenta y dos (72) horas como máximo, y no podrán salir de un radio de cincuenta (50) kilómetros del lugar de ingreso.

Art. 69. — Los Destacamentos Migratorios y autoridades que actúen por delegación de funciones, dejarán constancia en planilla a los efectos de su contralor, de las personas que ingresen al país bajo el régimen de "tránsito vecinal fronterizo".

Art. 70.— En caso de inobservancia de las obligaciones establecidas en el artículo 68, será de aplicación lo dispuesto por los artículos 6º y 7º del Decreto-Ley Nº 4.805/63.

Art. 71.— La Dirección Nacional de Migraciones podrá restringir o condicionar el régimen precedente, cuando existan motivos suficientes para ello.

SECCION V

De los Funcionarios Diplomáticos y Consulares Extranjeros

Art. 72.— Los funcionarios diplomáticos y consulares extranjeros y los funcionarios de organismos internacionales acreditados en el país, mientras permanezcan en sus funciones, así como los funcionarios diplomáticos, consulares y de organismos internacionales en tránsito por territorio argentino, quedan exceptuados de las disposiciones del presente Reglamento.

Art. 73.— La fiscalización de las personas mencionadas precedentemente, así como la de aquellos extranjeros titulares de visaciones diplomáticas, oficiales o de cortesía, estará a cargo del Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto, sin perjuicio de la verificación de ingreso que efectuará la Dirección Nacional de Migraciones.

Art. 74.— Al producirse el ingreso de personas en las condiciones previstas en los artículos precedentes, la Dirección Nacional de Migraciones o la autoridad que actúe por delegación de fundaciones, dejará constancia en el respectivo pasaporte del lugar y fecha en que se produce el ingreso, así como también el tiempo de permanencia en el país.

SECCION VI

De los Pasajeros en Prosecución de Viaje

Art. 75.— Considérase pasajero en "prosecución de viaje" a todo extranjero que arribe a la República, con el propósito de continuar viaje a otro país en forma inmediata.

La "prosecución de viaje" puede ser efectuada:

- a) Por tránsito directo: cuando se efectúa en el mismo o similar medio de transporte y desde el mismo lugar de llegada; o
- b) Por transporte sucesivo: cuando se efectúa por similar medio de transporte desde distinto lugar de llegada, o por distinto medio de transporte desde el mismo lugar de llegada.

Art. 76.— Los pasajeros en "prosecución de viaje" por tránsito directo, deberán permanecer dentro de los límites del aeropuerto o estación o lugar de llegada durante el abastecimiento, mantenimiento o eventual cambio del transporte y no se le retirará su documentación personal.

Art. 77.— La autoridad migratoria o la que actúe por delegación de funciones, podrá autorizar, a pedido de la compañía o empresa transportadora y bajo su expresa responsabilidad, al momentáneo alejamiento del extranjero del aeropuerto, estación o lugar de llegada, cuando por razones de horario, o inconvenientes técnicos o meteorológicos, la prosecución del viaje —tránsito directo— se prolongue más de seis (6) horas.

Art. 78.— En caso de que se juzgue necesaria la retención de la documentación personal del pasajero, se le proveerá de una certificación en la que conste su nombre y apellido y documento y número del mismo, y la condición y plazo de permanencia precaria en el país.

Art. 79.— Los pasajeros, en prosecución de viaje por transporte sucesivo, deberán salir del país dentro de las cuarenta y ocho (48) horas de su arribo. Mediando

pedido y bajo expresa responsabilidad de la empresa o compañía transportadora a la que pertenezca el medio de transporte en que arribe, la autoridad migratoria o la que actúe por delegación podrá autorizar el alejamiento del pasajero del lugar de llegada hasta la efectiva salida del mismo, acreditando poseer el pasaje correspondiente.

En casos excepcionales podrá ampliarse el plazo establecido precedentemente.

Art. 80.—En los casos de prosecución de viaje por transporte sucesivo, la autoridad migratoria actuante, podrá retener la documentación en cuyo caso, entregará al pasajero una certificación que deberá contener los datos señalados en el artículo 78.

La documentación le será reintegrada al pasajero en el momento en que salga del país, debiendo constatarse la misma por autoridad migratoria o la que actúe por delegación.

Art. 81.—En caso que los pasajeros en “prosecución de viaje”, no abandonaren el país en forma, lugar y plazo que se les otorgue, podrá ser declarada su permanencia ilegal y disponerse su reconducción a cargo exclusivo de la compañía o empresa a la que pertenezca el medio de transporte en el que arribó al país o resulte consignataria o agente del mismo. En tales casos, los responsables quedarán obligados a prestar la caución que establece el artículo 13 del Decreto-Ley número 4.805/63.

Art. 82.—A los pasajeros en “prosecución de viaje” no se les requerirá visación consular argentina y deberán ser declarados como tales, por el responsable del medio de transporte, en el manifiesto de pasajeros respectivo.

Art. 83.—La Dirección Nacional de Migraciones reglamentará el tránsito en prosecución de viaje de todo extranjero residente y procedente del país limítrofe, que deba pasar por territorio argentino no permaneciendo en él más de setenta y dos (72) horas, y vuelva al país de procedencia.

CAPITULO III

De la Radicación Definitiva

Art. 84.—La Dirección Nacional de Migraciones podrá conceder radicación definitiva en el país, a los extranjeros que hubieren ingresado con residencia no permanente, en la clasificación de temporarios, trabajadores de temporada, turistas, pasajeros en tránsito o asilados políticos, así como a aquellos extranjeros ingresados en virtud de visaciones diplomáticas, oficiales o de cortesía, que hubieren cesado en sus funciones.

A tales efectos, la autoridad migratoria considerará la conducta observada por el peticionante durante el tiempo de su permanencia en la República, lugar de residencia, condiciones personales, profesionales, de aptitud física y sanitaria, de trabajo y de familia y los demás elementos de valoración que estime oportunos, en directa concordancia con el interés social, económico y demográfico del país.

Art. 85.—Las personas ingresadas en virtud del régimen de tránsito, vecinal fronterizo o en “prosecución de viaje”, no podrán obtener radicación definitiva en el país. La Dirección Nacional de Migraciones podrá, no obstante, en casos excepcionales y por resolución fundada, otorgarles radicación definitiva o concederles un plazo para la presentación de la documentación pertinente a tales efectos, cuando por su actividad, profesión, conocimiento o especialidad, resultaren de interés para el país.

Art. 86.—Los extranjeros que se encuentren residiendo de hecho en el país, por un lapso no inferior a los tres (3) años, podrán obtener su radicación definitiva, debiendo acreditar fehacientemente el plazo de residencia y la buena conducta observada durante todo el tiempo de permanencia, y cumplir con los recaudos documentarios establecidos en el artículo 89.

Art. 87. — A los extranjeros que se encuentren residiendo de hecho y cuya permanencia en el país no alcance el plazo de tres (3) años la autoridad migratoria previo cumplimiento de los requisitos del artículo anterior podrá, excepcionalmente, conceder la radicación definitiva cuando la misma resulte de interés para el país, considerando sus condiciones personales, familiares, profesionales, aptitud física, etc.

° La Dirección Nacional de Migraciones o la autoridad que actúe por delegación de funciones podrá asimismo:

- a) Otorgar permisos de residencia en la República en calidad de "temporario", conforme con lo dispuesto por el artículo 30 último párrafo y por el plazo establecido en el artículo 31, inciso 1º, a aquellos extranjeros que residan de hecho en el país y que habiendo solicitado la regularización de su situación no reúnan los requisitos y condiciones establecidas en la primera parte del presente artículo;
- b) Otorgar cambio de calificación de la subcategoría de permanencia en la que se encuentren comprendidos al momento de su petición, a la de "temporario" de acuerdo con lo dispuesto en el último párrafo del artículo 30 y por el plazo establecido en el inciso 1º del artículo 31, a los extranjeros que soliciten la regularización de sus situación migratoria y se encuentren dentro de los supuestos previstos en el inciso indicado precedente.

Los permisos de residencia y los cambios de calificación a la subcategoría de "temporario" serán otorgados en cada caso individual o familiar mediante resolución fundada. En los supuestos contemplados en los incisos 1º y 2º del artículo 31, la Dirección Nacional de Migraciones o la autoridad que actúe por delegación de funciones, podrá, mediante resolución fundada, exceptuar a los peticionarios del cumplimiento de alguno o algunos de los recaudos documentarios exigidos en el presente Reglamento para obtener el permiso de ingreso y permanencia en el país, en calidad de "temporario" (Esta excepción podrá ser otorgada durante todo el tiempo de permanencia como "temporario" se le conceda o podrá ser por un lapso determinado, con la obligación del interesado de presentar la documentación de la que fuera exceptuado al vencer dicho plazo). (1)

Art. 88. — Las solicitudes respectivas deberán ser presentadas, ante la Dirección Nacional de Migraciones o la autoridad que actúe por delegación de funciones, juntamente con la documentación que establece el artículo 89, y cuando corresponda, el certificado médico establecido en el artículo 90.

En los casos de los artículos 84, 85, las solicitudes deberán ser interpuestas antes del vencimiento del plazo de permanencia autorizado. Si éste estuviere próximo a vencer, podrá otorgarse una prórroga de permanencia, al solo efecto de reunir la documentación pertinente. Esta prórroga no será concedida si el recurrente no reúne "prima facie", las condiciones y requisitos necesarios para otorgarle radicación definitiva.

Art. 89. — Sin perjuicio de los mayores recaudos que podrá establecer la Dirección Nacional de Migraciones, la documentación que se exigirá para el trámite de radicación definitiva será la siguiente:

- a) Pasaporte o documento utilizado para ingresar al país, o, en su defecto, cualquier otro que acredite fehacientemente identidad;
- b) Partida de nacimiento y demás documentos que hacen al estado civil de las personas, o la prueba supletoria en su caso, producida de acuerdo con la ley del lugar en que se promueva; y
- c) Certificado judicial o policial que acredite buena conducta o carencia de antecedentes penales, durante los últimos cinco años.

La documentación mencionada en los incisos b) y c) deberá ser presentada debidamente visada por Cónsul argentino, legalizada y traducida al idioma nacional.

(1) Párrafos introducidos por Decreto N° 3206 del 20/8/71.

Podrá prescindirse de la documentación determinada en el inciso c), cuando se trate de personas que acrediten residencia efectiva y continuada en el país durante los últimos tres años, observando buena conducta.

Art. 90.— Los extranjeros que soliciten radicación definitiva, deberán acreditar no encontrarse comprendidos por alguna de las inhabilidades que establecen los artículos 25, incisos a) y b), y 26, inciso b). A tales efectos deberán ser sometidos al correspondiente examen médico, el que se efectuará en la Dirección Nacional o establecimiento sanitario oficial.

En este último caso ello deberá acreditarse mediante el pertinente certificado médico.

Art. 91.— Cuando la radicación definitiva de un extranjero, o de un grupo familiar o de un grupo de personas, revista especial interés para el país, la Dirección Nacional de Migraciones podrá ejercitar, mediante resolución fundada, la facultad de excepción que le acuerda el artículo 24, en cuanto a las exigencias documentarias establecidas por el artículo 89.

Art. 92.— La Dirección Nacional de Migraciones podrá conceder radicación definitiva a aquellos extranjeros afectados por alguna inhabilidad relativa, mediante resolución fundada para cada caso individual o familiar, considerando las circunstancias enumeradas en el artículo 27.

Art. 93.— No podrán obtener radicación definitiva los extranjeros que se encontraren comprendidos en las prescripciones del artículo 25 (inhabilidad absoluta), salvo los casos comprendidos en el artículo 94.

Art. 94.— La Dirección Nacional de Migraciones podrá, excepcionalmente y mediante resolución fundada, conceder radicación definitiva a aquellos extranjeros que se encuentren residiendo de hecho en el país, y estén comprendidos por alguna de las inhabilidades absolutas que establece el artículo 25, considerando además de las circunstancias enumeradas en el artículo 87, la conducta observada durante el tiempo de su permanencia, únicamente cuando probasen las siguientes circunstancias:

- a) Haber residido en forma continua en el país durante los cinco años anteriores a la fecha de su solicitud; y
- b) Tener cónyuge argentino, e hijos argentinos, o ser hijo de argentino.

Art. 95.— La Dirección Nacional de Migraciones no dará curso a solicitudes de radicación definitiva, de extranjeros que hubieren ingresado en virtud de visación diplomática, oficial o de cortesía, ni de aquellos pertenecientes a órdenes o congregaciones religiosas, sin previa conformidad del Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto. Tampoco dará curso a los pedidos interpuestos por asilados políticos, sin previa conformidad del Ministerio del Interior.

Art. 96.— Los religiosos pertenecientes a órdenes o congregaciones reconocidas en la República, que soliciten su radicación definitiva, estarán eximidos de la presentación del documento que menciona el artículo 89 inciso c), el que será sustituido por el visto bueno del Superior correspondiente.

Del mismo documento estarán exceptuados los asilados políticos, siendo éste sustituido por el informe de la Policía Federal o del Registro Nacional de Reincidencias.

Art. 97.— El tiempo de residencia de hecho en el país se acreditará con las constancias de las listas de pasajeros del medio de transporte en el que el interesado ingresó a la República.

La autoridad de aplicación podrá admitir otro tipo de prueba, la que será apreciada conforme a las reglas de sana crítica, no pudiendo basar sus decisiones en la simple prueba testimonial.

Art. 98.— Toda radicación definitiva deberá ser asentada por la autoridad migratoria en el Registro Especial de Extranjeros, dejándose constancia de la fecha en que se concede, y de la fecha más antigua desde la que el extranjero pruebe residir en el país.

En caso de figurar registrada la fecha de su ingreso al país y no existir constancia de egresos o ingresos posteriores, se tendrá aquella fecha, como la de su residencia en el país.

Art. 99. — Los trámites de radicación definitiva estarán sujetos al pago de las tasas que establece el artículo 2º, inciso a) del Decreto-Ley 5.967/63 (ratificado por Ley 16.478), con las excepciones establecidas por el Poder Ejecutivo Nacional.

CAPITULO IV

De la Inscripción en el Registro Especial de Extranjeros

Art. 100. — La Dirección Nacional de Migraciones a petición de parte, podrá disponer la inscripción en el Registro Especial de Extranjeros, de todos aquellos que acrediten las siguientes circunstancias:

- a) Haber ingresado al país en virtud de permisos o autorizaciones que le hubieren otorgado residencia definitiva, y cuya entrada no se encuentre asentada en los registros de esa Repartición;
- b) Haber obtenido cédula de identidad argentina en virtud de regímenes especiales dictados por el Poder Ejecutivo Nacional, que otorgaren radicación definitiva, y esta última no se hallare anotada en sus registros.

Art. 101. — A los efectos de la inscripción en el Registro Especial de Extranjeros, en las actuaciones previstas en el inciso a) del artículo 100, los interesados deberán acreditar que su ingreso se ha operado en virtud de permisos o autorizaciones otorgadas por autoridad competente, mediante:

- a) Pasaporte; o
- b) Cualquier otro documento hábil.

Art. 102. — Cuando el interesado no presente pasaporte, deberá aportar en su reemplazo partida de nacimiento visada y legalizada, o prueba supletoria producida de acuerdo a las leyes del país donde se promueva.

Art. 103. — Los extranjeros que soliciten su inscripción en el Registro Especial, en virtud de lo establecido por el inciso b) del artículo 100, sólo podrán obtenerla si la cédula de identidad argentina hubiera sido otorgada por autoridad competente en virtud de normas emanadas del Poder Ejecutivo Nacional, y siempre que dicho documento implique el otorgamiento de la radicación definitiva en el país.

Art. 104. — Las inscripciones en el Registro Especial de Extranjeros se efectuarán previo pago de la tasa establecida en el Decreto-Ley Nº 5.967/63, con excepción de los asientos que se efectúen por las radicaciones definitivas que establece el artículo 98, y los supuestos del inciso a) del artículo 100, cuando se acredite que el ingreso se efectuó en carácter de inmigrante.

CAPITULO V

De los Cambios de Calificación de Ingreso

Art. 105. — Los extranjeros "residentes permanentes" que salgan de la República y regresen con otra calificación antes del vencimiento de los plazos estipulados por los artículos 18 y 19 del Decreto-Ley Nº 4.805/63, podrán obtener la restitución de su categoría originaria, acreditando los extremos del caso ante la Dirección Nacional de Migraciones.

Art. 106. — Los extranjeros ingresados al país como tripulantes o personal de la dotación de un medio de transporte internacional, asilados políticos, o titulares de pasaporte con visación diplomática, oficial o de cortesía, podrán solicitar la calificación de temporarios o turistas, acreditando ante la Dirección Nacional de Migraciones los extremos exigidos por cada una de ellas.

Los asilados políticos deberán contar con la conformidad del Ministerio del Interior, y los titulares de pasaporte con visación diplomática, oficial o de cortesía, con la del Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto.

Art. 107.— Los turistas y pasajeros en tránsito, podrán pedir el cambio a temporarios; los temporarios a turistas y los pasajeros en tránsito a turistas. También podrán pedir cambio de calificación los temporarios comprendidos en el artículo 30.

Solamente en casos muy excepcionales podrá concederse cambio de calificación a las personas arribadas en prosecución de viaje. En todos los casos, la Dirección Nacional de Migraciones deberá verificar la existencia de los requisitos exigidos para la inclusión en la categoría o subcategoría que se solicite.

Art. 108.— Cuando se otorgue cambio de calificación, el tiempo de permanencia que se conceda, no podrá ser superior al máximo autorizado en la nueva subcategoría, o clasificación y correrá a partir de la fecha de la resolución que la conceda.

Art. 109.— Los trámites de cambio de calificación se encuentran sujetos al pago de la tasa establecida por el artículo 2º, inciso c) del Decreto-Ley número 5.967/1963.

CAPITULO VI

De los Tripulantes y Personal de los Medios de Transporte Internacional

Art. 110.— Todos los tripulantes y el personal que integre la dotación de un medio de transporte internacional que llegue o salga del país, deberán estar provistos de la documentación hábil para acreditar su identidad y tal condición, ya sea libreta de navegación, licencia profesional, u otro documento similar legalmente válido en el país de origen o de enrolamiento, otorgados por autoridad competente.

Art. 111.— Todos los tripulantes y el personal de un medio de transporte internacional, deberán estar incluidos en el rol de tripulación, que extendido en formularios cuyo modelo reglamentará la Dirección Nacional de Migraciones, deberá presentarse ante dicha autoridad o la que actúe por delegación de funciones, en el momento de practicarse la correspondiente inspección de contralor migratorio.

Art. 112.— Los tripulantes y el personal de la dotación, extranjeros, deberán estar provistos de una ficha individual por duplicado, la que contendrá los datos identificatorios, fotografía, categoría y funciones que cumple el titular en el medio de transporte, la que será presentada a la autoridad migratoria o la que actúe por delegación, a los fines de la verificación pertinente.

Exceptúase de lo dispuesto precedentemente, a aquellos tripulantes y/o miembros de dotación de un medio de transporte comprendidos en el artículo 38º del Decreto Nº 10.504/52 y los que así lo determine por reglamentación, la Dirección Nacional de Migraciones.

Art. 113.— No podrá enrolarse en el país, en transportes que no sean de bandera argentina, a tripulantes de nacionalidad extranjera, que no poseen la documentación expresamente habilitada a tales efectos por la Dirección Nacional de Migraciones o por el organismo que actúe por delegación.

Art. 114.— Las autoridades sanitarias actuantes dejarán constancia en el rol de la tripulación de cualquier novedad relativa a la salud de los tripulantes, consignando, en su caso, la existencia de enfermos comprendidos en el artículo 32º de la Ley número 817, en el artículo 25º, incisos a) y b) del presente, debiendo la autoridad migratoria adoptar los recaudos necesarios para asegurar que los mismos no desembarquen, salvo los casos en que resulte necesaria su internación.

Art. 115.—En el caso de ocurrir la deserción o falta del tripulante o personal de la dotación, a la salida del país del medio de transporte, las compañías, empresas o agencias propietarias, explotadoras o consignatarias del mismo, quedarán obligadas a reconducirlo a su cargo, fuera del país. La autoridad encargada de la revisión de los roles de salida al exterior de los medios de transporte, dará cuenta dentro de las 24 horas a la Dirección Nacional de Migraciones, de la falta de tripulantes y personal de la dotación de los mismos, y los motivos de la ausencia. Las compañías, empresas o agencias propietarias, explotadoras o consignatarias del medio de transporte quedan sujetas a igual obligación.

Art. 116.—Ningún tripulante extranjero podrá permanecer en territorio argentino después de la salida del transporte en el que llegó al país, sin expresa autorización de la Dirección Nacional de Migraciones. El incumplimiento de esta obligación, dará lugar a la declaración de ilegalidad de su permanencia y a su eventual detención y expulsión del país.

La autoridad migratoria podrá autorizar la permanencia en carácter precario de un tripulante o miembro del personal de la dotación de un medio de transporte, cuando lo justificaren razones de fuerza mayor.

Art. 117.—Las autoridades de la Policía Migratoria Auxiliar procederán a detener preventivamente a todo tripulante, desertor o desembarcado ilegalmente que se encuentre en su jurisdicción, debiendo poner este hecho en inmediato conocimiento de la Dirección Nacional de Migraciones, a los efectos a que hubiere lugar.

Art. 118.—Tratándose de transportes aéreos, regirá lo dispuesto en el Decreto número 10.504 del 28 de mayo de 1952, en todo lo que no esté expresamente contemplado en los artículos precedentes.

CAPITULO VII

De las Inspecciones de los medios de Transporte Interracional

Art. 119.—Todo medio de transporte que llegue a territorio argentino será inspeccionado a los efectos previstos en el artículo 2º del presente reglamento, por una Junta de Contralor Migratorio, integrada por funcionarios de la Dirección Nacional de Migraciones, o por las autoridades que actúen por delegación de funciones, en los lugares, tiempo y forma que establezca la Dirección Nacional de Migraciones. La Jefatura de la Junta de Contralor Migratorio será ejercida por el funcionario que se designe por la Dirección Nacional de Migraciones, o por la autoridad delegada correspondiente.

Art. 120.—A los fines de las inspecciones de contralor migratorio, la Dirección Nacional de Migraciones deberá:

a) Determinar los lugares en los que se realizará la inspección de contralor de los pasajeros, tripulantes y personal de la dotación del medio de transporte, habilitando a tales efectos los recintos en que se efectuará la misma;

b) Reglamentar la constitución, integración y funcionamiento de la Junta de Contralor Migratorio;

c) Fijar los horarios de funcionamiento de la Junta en días hábiles;

d) Establecer los aranceles a percibir por dicho organismo, de los responsables de los medios de transporte, por servicios extraordinarios a cumplir, en horas o días inhábiles, de acuerdo con la siguiente escala;

1º) En inspecciones realizadas en travesía, el arancel, por cada agente, no podrá ser inferior a 250 \$ m/n. ni superior a 950 \$ m/n., por cada periodo de tres horas o fracción;

2º) Con excepción del supuesto previsto en el inciso anterior, en todas las inspecciones de contralor migratorio, el arancel por cada agente no podrá ser inferior a 200 \$ m/n. ni superior a 1.200 \$ m/n. por cada hora o fracción.

Las sumas establecidas precedentemente, serán computadas por períodos de tiempo a contar desde la hora para la cual se hubiere solicitado el servicio, o desde la hora fijada para la salida de la Junta de Contralor Migratorio desde el lugar de su asiento habitual, hasta la finalización del servicio o regreso de la Junta.

La Dirección Nacional de Migraciones deberá adecuar los servicios a las características propias de cada medio de transporte.

Art. 121. — La Junta de Contralor Migratorio, para el cumplimiento de sus funciones, podrá solicitar el asesoramiento técnico del Ministerio de Asistencia Social y Salud Pública y la colaboración de la Policía Migratoria Auxiliar.

Art. 122. — En el recinto donde se practique el contralor migratorio, cuando éste no se efectúe a bordo del medio de transporte, solamente podrá permanecer el personal en funciones de la Dirección Nacional de Migraciones o de la autoridad que actúe por delegación y el de la Policía Migratoria Auxiliar que colabore en la inspección, así como los funcionarios de la Dirección Nacional de Aduanas que deban intervenir, y un número adecuado de empleados de la compañía, empresa o agencia responsable del medio de transporte, que determinará la autoridad migratoria. A requerimiento de la autoridad migratoria, las autoridades policiales o de seguridad que actúen en el lugar donde se practique la inspección, impedirán el acceso al recinto a toda persona ajena a la misma.

Art. 123. — Cuando la inspección de contralor migratorio se realice a bordo, sólo podrán tener acceso al medio de transporte, además del personal en funciones de la Dirección Nacional de Migraciones o autoridad que actúen por delegación, los miembros de los Poderes Ejecutivo, Legislativo y Judicial; los representantes diplomáticos y consulares extranjeros debidamente acreditados, los funcionarios del Ministerio de Asistencia Social y Salud Pública autorizados a tales efectos; los funcionarios y empleados de la Dirección Nacional de Aduanas designados a esos fines; los integrantes de la Policía Migratoria Auxiliar, o de las fuerzas de Seguridad de servicio en el lugar; las personas provistas de una autorización especial que otorgará únicamente la Dirección Nacional de Migraciones, y un número adecuado de empleados de la compañía o empresa o agencia responsable del medio de transporte, que fijará la autoridad migratoria.

Art. 124. — Cuando el contralor migratorio no se efectúe a bordo del medio de transporte, deberá considerarse el lugar que al efecto se designe, como una continuación del transporte, no pudiéndose tener por admitido ningún pasajero o tripulante o personal de la dotación, sin antes haber pasado por la inspección de contralor migratorio, rigiendo al respecto el artículo 10º del Decreto-Ley número 4.805/63.

Art. 125. — Cuando se efectúe la inspección a bordo, se suspenderá toda operación, trabajo o movimiento de pasajeros y carga que no corresponda a aquel objeto. Podrá efectuarse la descarga del equipaje con las precauciones necesarias para evitar accidentes, con la autorización de quien efectúe la inspección. El capitán, comandante, patrón o responsable del medio de transporte inspeccionado hará guardar el mayor orden durante la inspección.

Art. 126. — El capitán, comandante, patrón o responsable del medio de transporte, deberá presentar a la autoridad migratoria actuante la siguiente documentación, según modelos que establecerá la Dirección Nacional de Migraciones:

- a) Declaración general;
- b) Manifiesto de pasajeros;
- c) Tarjetas de embarco y desembarco (E/D) de cada pasajero;
- d) Rol de la tripulación y
- e) Fichas individuales de la tripulación.

Cuando convenios suscriptos por la República establezcan distinta documentación, sólo se exigirá la prescripta en los mismos.

Art. 127. — Podrá prohibirse la admisión y/o el desembarco de todo pasajero, tripulante o miembro de la dotación, extranjeros, comprendidos en las inhabilidades determinadas por la Ley número 817, decreto-ley número 4.805/63, el presente Reglamento, y normas que en su consecuencia se dicten, o no cumplieren con los requisitos exigidos por las mismas, quedando el capitán, comandante, patrón o responsable de transporte y la compañía, empresa o agencia propietaria, explotadora o consignataria del mismo, obligados a su inmediata reconducción, debiendo comunicar a la autoridad migratoria la fecha, hora, lugar y medio de transporte en que se hará efectiva la misma; sin perjuicio de la caución que podrá imponérsela en garantía de su cumplimiento, y de las sanciones a que hubiere lugar.

Art. 128. — A los fines de la aplicación de la Ley número 817 y del Decreto-Ley número 4.805/63 y sus respectivas reglamentaciones, la Dirección Nacional de Migraciones mantendrá un número adecuado de empleados en los puertos, aeropuertos, estaciones, pasos fronterizos y en los demás lugares que considere necesarios.

Art. 129. — Cuando los lugares habilitados para el ingreso de personas al país, no exista personal de la Dirección Nacional de Migraciones, la aplicación de la Ley número 817 y del Decreto-Ley número 4.805/63, del presente y demás reglamentaciones, quedará a cargo de la autoridad de la Policía Migratoria Auxiliar que aquélla designe; o de las autoridades provinciales cuando así se convenga con las mismas, debiendo procederse de acuerdo con las instrucciones generales que impartirá la autoridad migratoria.

Art. 130. — La Dirección Nacional de Migraciones podrá disponer la realización de inspecciones a los medios de transporte que salgan del país y la fiscalización del egreso de personas, por sí o por intermedio de las autoridades de la Policía Migratoria Auxiliar, o autoridades provinciales cuando así se convenga con las mismas, a los efectos de verificar el cumplimiento de las disposiciones de la Ley número 817, del Decreto-Ley número 4.805/63, el presente y demás disposiciones reglamentarias, rigiendo al respecto lo dispuesto por los artículos precedentes.

Art. 131. — El capitán, comandante, patrón o responsable de todo medio de transporte que salga de la República está obligado a presentar en el momento de la salida, a la autoridad migratoria o autoridad que actúe por delegación de funciones, la siguiente documentación, según modelos que determinará la Dirección Nacional de Migraciones:

- a) Declaración general;
- b) Manifiesto de pasajeros;
- c) Rol de tripulación; y
- d) Tarjetas de "embarco-desembarco" (E/D), de cada pasajero transportado.

Cuando convenios suscriptos por la República establezcan distinta documentación, sólo se exigirá la prescripta por los mismos.

Art. 132. — Cuando la autoridad migratoria no destaque personal en el momento de la salida de un medio de transporte, o en los casos en que el capitán, comandante, patrón o responsable, no hubiere dado cumplimiento a lo dispuesto en el artículo anterior, las compañías, empresas o agencias propietarias, explotadoras o consignatarias de ese medio de transporte quedarán obligadas a efectuar la presentación de dicha documentación ante la Dirección Nacional de Migraciones o autoridad que actúe por delegación, dentro del plazo máximo de cuarenta y ocho (48) horas de haber salido el medio de transporte.

Art. 133. — Los capitanes, comandantes, patrones y responsables de los medios de transporte y las compañías, empresas o agencias propietarias, explotadoras o consignatarias del medio, serán responsables de la exactitud de los datos consignados en la documentación mencionada en este Capítulo, con las excepciones establecidas por los convenios suscriptos por la República.

No podrá ser transportada hacia o desde el país, persona alguna que no figure en el respectivo Manifiesto de Pasajeros.

Art. 134. — Las autoridades migratorias o las autoridades que actúen por delegación de funciones, dejarán constancia en planillas especiales del ingreso o egreso de aquellas personas que no figuren en los manifiestos de pasajeros.

La Dirección Nacional de Migraciones reglamentará la exigencia y modalidades de los manifiestos de pasajeros adecuándolos a las características propias de cada medio de transporte, pudiendo eximir del cumplimiento de estas obligaciones cuando existan razones suficientes para ello.

Los manifiestos de pasajeros de salida, quedarán cerrados quince (15) minutos antes de la salida del medio de transporte.

Art. 135. — Las empresas, compañías o agencias propietarias, consignatarias o explotadoras de medio de transporte, no podrán extender pasajes a extranjeros, que viajen al exterior del país, que no acrediten residir legalmente en la República en carácter de "residente permanente".

Si se tratase de extranjeros con "residencia no permanente", deberán exigir de los mismos la presentación de su documento habilitante y verificar que no han excedido el término de permanencia acordado.

Art. 136. — Los capitanes, comandantes, patrones o responsables de los medios de transportes, y las compañías, empresas o agencias propietarias, consignatarias o explotadoras de aquéllos, quedan obligados a comunicar a la autoridad migratoria o autoridad que actúe por delegación:

- a) En el momento de la entrada del medio de transporte, el nombre y apellido de las personas que figurando en el manifiesto de pasajeros, no arriben al país, debiendo previamente proceder a descargar del manifiesto de pasajeros a dichas personas;
- b) Dentro de las veinticuatro (24) horas de producida la salida del medio de transporte, el nombre y apellido de aquellas personas que figurando en el manifiesto de pasajeros no hubieren salido del país en el medio de transporte, debiendo descargar a los mismos del manifiesto respectivo.

Art. 137. — La autoridad migratoria o la que actúe por delegación, podrá impedir la salida del país de toda persona que no se encuentre en posesión de la documentación habilitante a tal fin.

Art. 138. — La Dirección Nacional de Migraciones establecerá el tipo uniforme de sellos especiales a utilizarse.

CAPITULO VIII

Del Régimen de Caucciones

Art. 139. — En los casos en que la Dirección Nacional de Migraciones, o la autoridad que actúe por delegación de funciones, disponga, en cumplimiento de la Ley Nº 817, del Decreto-Ley Nº 4.805/63, del presente Reglamento, y de las normas que en su consecuencia se dicten, la no admisión, el rechazo y/o la reconducción de un pasajero, tripulante o personal que componga la dotación de un medio de transporte, la empresa, compañía o agencia, propietaria, consignataria o explotadora del medio de transporte en que hubiere arribado al país el pasajero o tripulante, quedará obligada a prestar caución suficiente, cuando así lo determine la Dirección Nacional de Migraciones, en garantía del cumplimiento de la obligación de reconducir que determina el artículo 10 del Decreto-Ley Nº 4.805/63.

Art. 140. — Podrán imponerse las cauciones en efectivo o documentadas, y hasta un máximo de cincuenta mil pesos moneda nacional (m\$N. 50.000.—) por cada caución.

Art. 141. — Podrá imponerse en forma documentada cuando se trate de empresas, compañías o agencias propietarias, consignatarias o explotadoras de medios de transporte, que tengan arraigo en el país y acrediten solvencia a satisfacción, y siempre que a juicio de la autoridad migratoria ofrezcan suficientes garantías de cumplimiento.

Art. 142. — Las cauciones, documentadas o en efectivo, deberán ser prestadas dentro del plazo perentorio de cuarenta y ocho (48) horas de la notificación de la resolución por la que se impongan, salvo el caso que ésta dispusiera, por circunstancias especiales, un plazo mayor o menor. Las cauciones serán impuestas bajo apercibimiento de lo dispuesto por los artículos 14 y 15 del Decreto-Ley N° 4.805/63.

Art. 143. — Las notificaciones e intimaciones se efectuarán en el domicilio constituido por los responsables, sus representantes legales o apoderados, o en el domicilio que el responsable tenga registrado ante la Dirección Nacional de Migraciones en caso de carencia de aquél, mediante telegrama colacionado, cédula, carta certificada con aviso de retorno o cualquier otro medio fehaciente de que disponga la autoridad actuante.

Art. 144. — La autoridad migratoria, por sí o por intermedio de la Policía Migratoria Auxiliar o de la autoridad que actúe por delegación de funciones, efectuará la inspección del medio de transporte en que deba hacerse efectiva la reconducción, en el momento de salida del mismo, a los efectos de comprobar tal circunstancia.

Art. 145. — No verificándose la presencia a bordo del pasajero o tripulante o miembro de la dotación que deba ser reconducido, o no comprobándose su efectiva salida, la Dirección Nacional de Migraciones podrá disponer la conversión en efectivo de la caución documentada que se hubiera prestado e intimar su depósito en el plazo perentorio que fije, bajo apercibimiento de lo dispuesto en los artículos 14 y 15 del Decreto-Ley N° 4.805/63, salvo caso de fuerza mayor alegado y probado por parte interesada.

Art. 146. — Cuando intimados los obligados al cumplimiento de la reconducción, bajo apercibimiento de lo dispuesto por los artículos 14 y 15 del Decreto-Ley N° 4.805/63, ésta no se llevare a efecto sin que medien razones valdezas, la Dirección Nacional de Migraciones podrá disponer la reconducción del pasajero o tripulante o miembro de la dotación, en otro medio de transporte distinto del que llegó, a costa exclusiva del obligado, en virtud de lo dispuesto por el artículo 10 del Decreto-Ley N° 4.805/63.

Art. 147. — Cuando existan razones que así lo justifiquen y con carácter de excepción, podrá disponerse la reconducción haciendo uso de la facultad prevista por el artículo 11 del Decreto-Ley N° 4.805/63, o en su caso utilizar los fondos de la cuenta prevista por el artículo 17 del mismo (modificado por el Decreto-Ley N° 6.835/63).

Art. 148. — En caso de incumplimiento por los responsables de las obligaciones a su cargo, sin que se alegue y pruebe causa de fuerza mayor, la Dirección Nacional de Migraciones podrá hacer uso de las facultades que le acuerda el artículo 15 del Decreto-Ley N° 4.805/63.

Art. 149. — Las cauciones prestadas —ya sea en efectivo o documentadas— serán canceladas y devueltas:

- a) A los dos años de haber sido prestadas, si la reconducción no se hubiere llevado a cabo por causas no imputables al obligado, subsistiendo la obligación genérica de la reconducción establecida por el artículo 10 del Decreto-Ley N° 4.805/63;
- b) Dentro de los treinta (30) días de justificarse lo siguiente:
 - 1º) Que se hubiere constatado la salida del país en la forma prescripta por el artículo 144.
 - 2º) Se acredite que el pasajero o tripulante o miembro de la dotación, no admitido, rechazado y/o expulsado, se encuentra fuera de juris-

- dicción argentina, mediante certificación de autoridad competente de ese lugar, visada por Cónsul argentino si hubiere en ese lugar.
- 3º) Que por cualquier otro motivo, hubieren desaparecido las causas que originaron la imposición de la caución.

Art. 150. — En los casos en que la reconducción deba efectuarse en el mismo medio de transporte en que llegó el rechazado o no admitido, o en otro medio de transporte que parta dentro de las cuarenta y ocho (48) horas de la llegada del rechazado o no admitido, la autoridad migratoria podrá supeditar la imposición o prestación de la caución correspondiente, a la falta de cumplimiento de la reconducción en la forma o plazo establecidos.

CAPITULO IX

De la Declaración de Ilegalidad del Ingreso y de la Permanencia

Art. 151. — La Dirección Nacional de Migraciones deberá declarar ilegal el ingreso y/o la permanencia en el territorio de la República a todo extranjero que:

- a) Hubiere ingresado sin someterse a contralor migratorio;
- b) Hubiere ingresado por lugar no habilitado a tales efectos;
- c) No cumpliera con los requisitos legales que condicionan el ingreso y/o la permanencia de los extranjeros en sus distintas categorías;
- d) Permaneciere en la República una vez vencido el plazo de permanencia autorizada.

Art. 152. — Al declarar ilegal el ingreso y/o la permanencia en el país de un extranjero, la autoridad migratoria, valorando su situación personal y familiar, su profesión, condiciones personales y la utilidad del mismo para el país, podrá:

- a) En los casos en que el extranjero hubiere solicitado la regularización de su situación migratoria en el país, acreditando los requisitos necesarios, concederle la misma, la que surtirá efectos desde la fecha de su resolución; o
- b) Intimarlo para que regularice su situación migratoria y presente la documentación pertinente dentro de un plazo suficiente y prudencial, bajo apercibimiento de decretar su expulsión; o
- c) Conminarlo a que haga abandono del país en el plazo perentorio que fije a tal efecto, bajo apercibimiento de decretar su expulsión; o
- d) Decretar directamente su expulsión del país con destino a su país de origen o de procedencia en el plazo perentorio que fije a tal efecto.

El extranjero cuya expulsión haya sido decretada, podrá solicitar antes del vencimiento del plazo fijado, que su expulsión se haga efectiva a otro país que lo admitiese, probando en debida forma esta circunstancia.

Art. 153. — Decretada la expulsión de un extranjero, la Dirección Nacional de Migraciones, podrá ordenar, mediante resolución fundada la detención del mismo, ejercitando la facultad que le acuerda el artículo 7º del Decreto-Ley 4805/63, cuando por sus antecedentes pueda presumirse que intentará eludir la orden de la autoridad migratoria. En ningún caso el tiempo de detención será llevado más allá de lo estrictamente indispensable para proceder a la expulsión del causante.

Art. 154. — La detención dispuesta por la Dirección Nacional de Migraciones se hará efectiva por las autoridades que integran la Policía Migratoria Auxiliar, o por las autoridades policiales provinciales que así lo convengan con la Dirección Nacional de Migraciones, las que deberán prestar inmediata colaboración y mantener a los detenidos alojados en sus respectivas dependencias.

Art. 155. — Hecha efectiva la detención de un extranjero, la Dirección Nacional de Migraciones podrá decretar su libertad provisional, bajo caución real o personal que fije en cada caso, cuando por circunstancias no imputables al interesado, no pueda realizarse la expulsión en un plazo prudencial.

Art. 156.— Durante el período de libertad provisional, el extranjero infractor deberá residir en el lugar que le fije la Dirección Nacional de Migraciones, debiendo presentarse a la misma o a la autoridad que ésta indique, tantas veces como lo sea ordenado. El no cumplimiento de esta obligación podrá ocasionar la revocación de la libertad provisional acordada, y la consiguiente detención del infractor.

Art. 157.— Interpuesto el recurso que prevé el artículo 8º del Decreto-Ley Nº 4.805/63, la expulsión del extranjero no se hará efectiva hasta que la medida quede firme.

Art. 158.— Decretada la expulsión de un extranjero, la Dirección Nacional de Migraciones, por las condiciones del expulsado y cuando razones de seguridad así lo aconsejen, podrá gestionar su custodia hasta el lugar de destino, por personal de la misma o de la Policía Migratoria Auxiliar y en casos de imprescindible necesidad gestionar su asistencia por un médico.]

CAPITULO X

De las Rectificaciones en los Registros de la Dirección Nacional de Migraciones

Art. 159.— A petición de parte interesada, la Dirección Nacional de Migraciones, previo procedimiento sumario, podrá ordenar las rectificaciones en los asientos de sus registros cuando:

- a) Existan errores, omisiones y/o adiciones de nombres, apellidos, fecha y/o lugar de nacimiento, sexo, nacionalidad, estado civil o cualquier otro dato individualizador que contengan los mismos;
- b) Existan errores en la categoría del ingreso al país.

Art. 160.— Al formularse la petición deberá acompañarse la documentación que la fundamenta. La documentación emanada de autoridad extranjera deberá estar visada por cónsul argentino y legalizada por el Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto, salvo casos de fuerza mayor. Cuando no estuviere redactada en idioma oficial, traducida por un traductor público.

Art. 161.— En los casos que se soliciten rectificaciones que impliquen la modificación de datos individualizadores, de forma tal que no exista identidad jurídica plena de persona, y existan dudas razonables sobre la veracidad de lo alegado para fundamentar la rectificación solicitada, no podrá hacerse lugar a la misma, debiendo realizarse el trámite que se establece en los Capítulos III (De la radicación definitiva) o IV (De las inscripciones en el Registro Especial de Extranjeros), según corresponda.

Art. 162.— Efectuada la rectificación o modificación de un asiento en los registros respectivos, en los casos del artículo 159 inciso a), en toda constancia o certificación que se expida con relación al mismo, deberá consignarse la rectificación.

Art. 163.— La Dirección Nacional de Migraciones deberá llevar un registro foliado, en el que asentará las rectificaciones que se ordene, con mención del asiento y de los datos rectificadas.

CAPITULO XI

Del Procedimiento Sumario de Faltas

Art. 164.— Cuando en ocasión de practicarse la inspección de contralor Migratorio a que se refiere el Capítulo VIII (De las inspecciones de los medios de transportes internacionales), se constata infracciones a la Ley 817, al Decreto-Ley número 4.805/63, al presente, o demás reglamentaciones que en su consecuencia

se dicten, la autoridad actuante confeccionará un parte circunstanciado de aquéllas que será cabeza del sumario que prevé el artículo 14 del Decreto-Ley número 4.805/63. En igual forma se procederá cuando tal constatación se realice al producirse la salida del país.

Art. 165. — El capitán, comandante, patrón, encargado o responsable del medio de transporte en que se comprobaren infracciones, deberá en ese mismo acto, constituir domicilio legal en la Capital Federal, a los efectos de las notificaciones o intimaciones que deban practicársele. Asimismo, podrá otorgar una carta poder ante el mismo funcionario actuante, a favor de personas domiciliadas en el país, a efectos de que los representantes en el procedimiento sumario de faltas que se instruirá en jurisdicción de la Dirección Nacional de Migraciones.

Art. 166. — En base al parte a que se refiere el artículo 164º la Dirección Nacional de Migraciones procederá a citar al capitán, comandante, patrón, encargado o responsable del medio de transporte o a su apoderado, y al representante legal de la compañía, empresa o agencia propietaria, consignataria o explotadora del mismo, para que concurran a tomar vista de lo actuado, en un plazo que no podrá exceder de diez días hábiles a contar desde la fecha de notificación.

Cuando se estimara pertinente, podrá citarse a los responsables a prestar declaración, bajo apercibimiento de decretar su rebeldía en caso de que no compareciere sin justa causa.

Dentro de ese plazo podrá alegarse por escrito lo que se creyere oportuno en descargo de los responsables, bajo apercibimiento de darles por decaído el derecho a hacerlo en lo sucesivo. Presentado el descargo o vencido el término, la Dirección Nacional de Migraciones resolverá sobre el fondo del asunto.

Art. 167. — Cuando los comparecientes no hubieren constituido domicilio en las respectivas actuaciones, deberán hacerlo en la primera oportunidad en que comparezcan, personalmente o por apoderado, ante la Dirección Nacional de Migraciones, fijándolo dentro del radio de la Capital Federal.

Art. 168. — Las citaciones, notificaciones e intimaciones que deban efectuarse como consecuencia del procedimiento establecido en el presente Capítulo, se harán personalmente o por cédula, telegrama colacionado, carta certificada con aviso de retorno o cualquier otro medio fehaciente de que disponga la autoridad actuante, en el domicilio constituido, donde se tendrán por válidas las mismas, hasta tanto no se constituya expresamente uno nuevo.

En caso de que no hubiere constituido domicilio en las actuaciones respectivas las citaciones, notificaciones o intimaciones se efectuarán en el domicilio que tengan registrado ante la Dirección Nacional de Migraciones o en el respectivo domicilio real.

Art. 169. — En cualquier estado del sumario, hasta su resolución, el funcionario actuante podrá ordenar de oficio o a petición de parte, medidas para mejor proveer, pudiendo fijar en cada caso, el plazo que estime oportuno para su cumplimiento.

Art. 170. — Encontrándose los autos en estado de resolver, la Dirección Nacional de Migraciones dictará resolución por la que se declarará la existencia de la infracción y la responsabilidad del capitán, comandante, patrón, encargado o responsable del medio de transporte y de la compañía, empresa o agencia propietaria, consignataria o explotadora del medio, imponiendo la sanción de multa que determina el artículo 14º del Decreto-Ley Nº 4.805/63, o en su caso la inexistencia de responsabilidad por el hecho imputado.

Art. 171. — Dictada resolución por la Dirección Nacional de Migraciones, la misma será notificada en la forma establecida en el artículo 168º, al capitán, comandante, patrón, encargado o responsable del medio de transporte o a su apoderado, y al representante legal de la compañía, empresa o agencia o/a su apoderado, intimando el depósito de la multa impuesta, en el término perentorio de cinco días,

bajo apercibimiento de disponer su cobro judicial por vía de apremio y/o la interdicción provisoria de salida del medio de transporte.

Art. 172. — Vencido el término de cinco días establecido en el artículo anterior sin que se hubiere depositado la multa, la Dirección Nacional de Migraciones elevará el expediente al Ministerio del Interior a los fines de gestionar judicialmente por vía de apremio el cobro de la misma; sin perjuicio de poder disponer, cuando así lo estime pertinente, directamente por sí y mediante resolución fundada, la interdicción provisoria de salida, del territorio o de aguas jurisdiccionales argentinas del medio de transporte correspondiente, la que se hará efectiva en la forma establecida en la última parte del artículo 15º del Decreto-Ley número 4.805/63.

CAPITULO XII

De las Inspecciones de los lugares de Trabajo y de Hospedaje

Art. 173. — Todo empleador, al proporcionar trabajo u ocupación o contratar a extranjeros ya sea para desarrollar actividades por su cuenta o bajo relación de dependencia, les exigirá sin excepción, la presentación de alguno de los siguientes documentos:

- a) Documento de identidad argentino; o
- b) Pasaporte en el que conste que su titular es residente "permanente" o que la autoridad migratoria argentina le ha otorgado la radicación definitiva, o que teniendo residencia "no permanente", está habilitado para desempeñar actividades asalariadas o remuneradas en el país; o
- c) Documento de identidad extranjero, acompañado de certificación otorgada por la Dirección Nacional de Migraciones, en la que conste que su titular se encuentra habilitado para desempeñar actividades asalariadas en el país.

Tratándose de asilados políticos se les exigirá la presentación del documento que los acredite en tal carácter extendido en virtud de lo estatuido por el artículo 62º.

Art. 174. — Los propietarios, administradores, gerentes, encargados o responsables de los hoteles y demás sitios de hospedaje, como así también los propietarios, locadores o sublocadores de casas habitación, con muebles o sin ellos, y toda persona que tomare como pasajeros, inquilinos o huéspedes a extranjeros, les exigirán la exhibición de los documentos que acrediten que se encuentran residiendo legalmente en el país, debiendo comunicar toda irregularidad de inmediato, a la autoridad migratoria o policial más próxima.

Art. 175. — A los fines de la verificación del cumplimiento de lo dispuesto precedentemente, la Dirección Nacional de Migraciones, por sí o por intermedio de las autoridades que actúan por delegación de funciones, los organismos que constituyen la Policía Migratoria Auxiliar, y las autoridades provinciales que así lo convengan con la autoridad migratoria, podrán efectuar inspecciones en los lugares de trabajo y de hospedaje, labrándose el acta respectiva en caso de constatare infracciones.

Art. 176. — Los organismos que constituyan la Policía Migratoria Auxiliar y las autoridades de las provincias que hubieran convenido su adhesión al régimen del presente, podrán sancionar, de acuerdo con las facultades legales de que están investidas, la violación de lo dispuesto en los artículos anteriores, debiendo comunicar las infracciones que se constaten a la Dirección Nacional de Migraciones y a las autoridades laborales respectivas, a sus efectos.

Art. 177. — Sin perjuicio de las sanciones que se apliquen a los responsables mencionados en los artículos 173º y 174º, la autoridad actuante procederá a emplazar al extranjero infractor a presentarse ante la Dirección Nacional de Migraciones o a la autoridad que actúe por delegación de funciones, en un plazo prudencial, que no podrá excederse de diez (10) días, bajo apercibimiento de lo dis-

puesto en los artículos 6º y 7º del Decreto-Ley Nº 4.805/63, todo lo cual será comunicado al citado organismo.

Art. 178.—Las infracciones de carácter migratorio que se comprobaren en los lugares de hospedaje, serán comunicadas a las municipalidades respectivas a los efectos a que hubiere lugar.

CAPITULO XIII

Del Régimen de Recursos Administrativos

Art. 179.—Contra las decisiones de la Dirección Nacional de Migraciones, que lesionan derechos o intereses legítimos de parte interesada, procederá el recurso de reconsideración o revocatoria, el que deberá ser interpuesto ante la autoridad migratoria dentro del plazo de diez (10) días hábiles, a contar desde su notificación.

Cuando la decisión que se recurre emane de la autoridad superior del organismo, el recurso deberá considerarse de reconsideración; si la decisión hubiera emanado de autoridad delegada el recurso deberá considerarse de revocatoria.

Art. 180.—Recaída resolución denegatoria en el recurso de reconsideración o revocatoria interpuesto, procederá el recurso jerárquico contra aquélla, el que deberá ser interpuesto dentro del plazo de quince (15) días hábiles a contar de la notificación de la resolución respectiva. Se considerará que ha sido denegado el recurso de reconsideración o revocatoria interpuesto, cuando no fuere resuelto dentro del plazo de quince (15) días hábiles a contar desde la fecha de su presentación quedando en consecuencia abierta la vía para la interposición del recurso jerárquico.

Art. 181.—Todo recurso jerárquico contra decisiones de la autoridad migratoria, deberá deducirse por escrito por ante el Ministerio del Interior, debiendo cumplirse con los siguientes requisitos:

1º Expresión de nombre y apellido del recurrente, consignándose el documento que acredite su identidad, del domicilio real y constitución de domicilio especial en la Capital Federal.

2º Cita del expediente por el que ha tramitado su petición, determinación de haberse interpuesto en término el recurso de reconsideración o revocatoria y de haber sido éste negado expresamente por la autoridad competente, o que hubiere transcurrido el plazo que determina el artículo 180c sin que se hubiere resuelto.

3º Expresión de los agravios o las lesiones que causa la resolución que recurre.

4º — Ofrecimiento de nuevas pruebas, cuando ello fuera pertinente.

Art. 182.—La interposición de los recursos de reconsideración o de revocatoria y jerárquico, podrá hacerse personalmente por el interesado o por intermedio de apoderado con poder suficiente.

Si el recurrente lo exigiere deberá otorgarse constancia de la presentación del recurso.

Art. 183.—La autoridad que deba resolver sobre el recurso jerárquico lo proveerá en forma inmediata, disponiendo de la autoridad administrativa que dictó la medida recurrida, el envío de las respectivas actuaciones y antecedentes, fijando para ello un término perentorio.

Art. 184.—La autoridad que deba resolver, podrá disponer por sí o a petición de parte interesada, nuevas medidas de prueba y ordenar su producción dentro del término que fije para ello, siempre que las mismas fueren pertinentes y guardaren relación con el recurso interpuesto.

Art. 185.—La decisión definitiva se dictará mediante decreto o resolución, según corresponda de acuerdo con la Constitución Nacional y la Ley Orgánica de los Ministerios. Esta decisión será siempre ejecutoria y se notificará en el término

de tres (3) días al recurrente y al organismo administrativo que deba cumplirla. El Poder Ejecutivo puede de oficio o a petición de parte interesada, suspender o diferir el cumplimiento de la decisión, si un interés fundado, de orden público o privado, lo justificare.

Art. 186. — Podrá interponerse recurso de apelación fundado por ante el Ministerio del Interior contra las resoluciones emanadas de la Dirección Nacional de Migraciones, que dispongan la expulsión o detención de un extranjero en función de lo dispuesto por el artículo 7º del Decreto-Ley Nº 4.805/63, dentro del plazo perentorio de cinco (5) días hábiles de notificada la resolución que se recurre.

El Ministerio, previo requerimiento de los antecedentes respectivos, deberá resolver en un plazo máximo de diez (10) días hábiles, sin ulterior recurso.

Se considerará que ha sido denegado el recurso cuando el mismo no fuere resuelto expresamente dentro del plazo establecido para ello.

Art. 187. — De las resoluciones de la Dirección Nacional de Migraciones por la que se disponga la interdicción provisoria de salida de territorio o aguas jurisdiccionales argentinas, de un medio de transporte, que establece el artículo 15º del Decreto-Ley Nº 4.805/63, podrá interponerse recurso de apelación ante el Ministerio del Interior, dentro del término perentorio de cinco días hábiles de la notificación respectiva, previo depósito de la multa o prestación de la caución impuesta. El Ministerio del Interior resolverá en definitiva dentro del plazo de diez (10) días hábiles, sin ulterior recurso. Se considerará denegado el recurso cuando el mismo no fuere resuelto expresamente dentro del plazo establecido para ello.

Art. 188. — La interposición de un recurso previsto en el presente Capítulo suspenderá la ejecución de la medida recurrida, hasta tanto la misma quede firme.

De igual forma se suspenderá la ejecución de una medida dispuesta por autoridad competente, cuando fuere cuestionada ante autoridad judicial, hasta tanto la misma quede firme.

Art. 189. — Las notificaciones deberán hacerse personalmente o por telegrama colacionado, cédula, carta certificada con aviso de retorno o cualquier otro medio fehaciente de que disponga la autoridad actuante, en el domicilio constituido o en su caso, en el domicilio real denunciado.

CAPITULO XIV

De la Comisión Asesora sobre Migraciones

Art. 190. — En la Dirección Nacional de Migraciones funcionará una Comisión Asesora sobre Migraciones, que estará compuesta por un representante titular y un suplente, de cada uno de los siguientes Ministerios, Secretarías de Estado y Organismos:

- a) Ministerio del Interior;
- b) Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto;
- c) Ministerio de Trabajo y Seguridad Social;
- d) Ministerio de Defensa Nacional;
- e) Ministerio de Asistencia Social y Salud Pública;
- f) Secretaría de Agricultura y Ganadería;
- g) Secretaría de Industria y Minería;
- h) Consejo Nacional de Desarrollo;
- i) Consejo Federal de Inversiones.

Art. 191. — La Comisión Asesora sobre Migraciones será presidida por el Director Nacional de Migraciones y en caso de ausencia o impedimento de éste por el Subdirector Nacional. La Secretaría de la misma será desempeñada por un funcionario de la Dirección Nacional de Migraciones.

Art. 192. — Serán funciones de esta Comisión, asesorar a la Dirección Nacional de Migraciones sobre:

a) Tratados, convenciones, conferencias, congresos y reuniones de carácter internacional que se realicen sobre la materia;

b) Determinación de las necesidades de mano de obra en el país, en lo que se refiere a especialidad, localización y número;

c) Coordinación y encauzamiento de la inmigración desde los puntos de vista rural, industrial y minero; y

d) La adopción de la política migratoria nacional.

Art. 193. — Por cada uno de los Ministerios, Secretarías de Estado y Organismos mencionados, serán designados en un plazo de quince días los representantes, titular y suplente, a que alude el artículo 190º, y comunicada su designación a la Dirección Nacional de Migraciones. Tendrán categoría mínima de Director o Subdirector y desempeñarán sus funciones sin derecho a retribución suplementaria.

Art. 194. — A los fines del cumplimiento de sus objetivos, la Comisión Asesora sobre Migraciones podrá requerir el asesoramiento y la colaboración de cualquier organismo o dependencia de la Administración Pública Nacional, así como requerir la colaboración de autoridades u organismos privados que resulte necesaria, y dictará el reglamento que rija su propio funcionamiento.

DECRETO Nº 3.099

Buenos Aires, 10 de junio de 1969.

Visto que la Comisión Asesora Sobre Migraciones, creada por el artículo 190 del "Reglamento de Migración" —aprobado por Decreto Nº 4.418/65— tiene asignadas, por el artículo 192 del mismo, funciones de asesoramiento a la Dirección Nacional de Migraciones en los siguientes aspectos: a) Tratados, convenciones, conferencias, congresos y reuniones de carácter internacional que se realicen sobre la materia; b) Determinación de las necesidades de mano de obra en el país, en lo que se refiere a especialidad, localización y número; c) Coordinación y encauzamiento de la inmigración, desde los puntos de vista rural, industrial y minero y d) La adopción de la política migratoria nacional y,

CONSIDERANDO:

Que la estructura orgánica de la Secretaría de Estado de Gobierno, aprobada por Decreto número 3.585, del 24 de junio de 1968, satisface, por intermedio de sus organismos específicos permanentes, las funciones que se cumplen con relación a la misma;

Que no se justifica, por tanto, el funcionamiento de la mencionada Comisión,

Por ello,

EL PRESIDENTE DE LA NACION ARGENTINA,

DECRETA:

Artículo 1º — Deróganse los artículos 190, 191, 192, 193 y 194 del "Reglamento de Migración" —aprobado por Decreto número 4.418/65— que conforman el Capítulo XIV del mismo.

Art. 2º — El presente decreto será refrendado por los señores Ministros del Interior y de Relaciones Exteriores y Culto y firmado por el señor Secretario de Estado de Gobierno.

Art. 3º — Comuníquese, publíquese, dése a la Dirección Nacional del Registro Oficial y archívese.

ONGANIA. — Borda. — Costa Méndez. — Díaz Colodrero.

